

平成 28 年度
市議会の活動に関する実態調査結果
(平成 27 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

平成 28 年 10 月

全国市議会議長会

市議会の活動に関する実態調査について

この報告書は、全国813市（東京23特別区を含む。）の「平成27年中（平成27年1月1日～12月31日）における市議会の活動に関する実態調査」の結果を取りまとめたものである。

- 1 調査対象 全国813市（東京23特別区を含む。）における平成27年中の市議会活動
- 2 調査方法 オンライン調査システムによる調査
- 3 調査対象期間 平成27年1月1日～12月31日
（時点調査については、平成27年12月31日現在）
- 4 調査実施期間 平成28年1月6日～ 2月29日
- 5 回収結果 回収市数 813市
回収率 100%

凡 例

- (1) 各市からの個別回答については、句読点等に若干の編集を加えた以外、原文のまま掲載している。
- (2) 各割合（%）は、小数点第2位を四捨五入している。これにより、内訳は合計と一致しない場合がある。
- (3) 「全開催日数」は、会期中開催日数と閉会中開催日数を合算した日数である。「年間活動日数」は、全開催日数と市内・市外行政視察日数を合算した日数である。
- (4) 人口段階は下表のとおりとし、アルファベットで表記している。

なお、人口は、平成27年12月31日現在の住民基本台帳人口（外国人住民を含む）である。ただし、その時点での統計をとっていない場合は、その直近の時点の住民基本台帳人口としている。

5 万 人 未 満	A
5 万人以上 10 万人未満	B
10 万人以上 20 万人未満	C
20 万人以上 30 万人未満	D
30 万人以上 40 万人未満	E
40 万人以上 50 万人未満	F
5 0 万 人 以 上	G
指 定 都 市	H

目次

1 通年会期制

【1-1】 通年会期制を採用している市	8
【1-2】 通年会期制を採用している市の採用状況	8

2 定例会・臨時会

【2-1】 条例で定めた定例会の回数	9
【2-2】 実際に開催した定例会の開催回数	9
【2-3】 定例会の平均会期日数・平均本会議日数	10
【2-4】 市長招集臨時会を開催した市	10
【2-5】 議長請求臨時会を開催した市	11
【2-6】 議員請求臨時会を開催した市	11
【2-7】 議長招集臨時会を開催した市	12
【2-8】 定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数・平均会期日数・ 平均本会議日数	12
【2-9】 定例会・臨時会の平均傍聴者数	13
【2-10】 休日議会の開催事例	14
【2-11】 夜間議会の開催事例	15
【2-12】 本会議における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	15

3 質問の実施状況

【3-1】 個人質問を実施した市	16
【3-2】 代表質問を実施した市	16
【3-3】 緊急質問を実施した市	17
【3-4】 対面方式の採用状況	17
【3-5】 個人質問者の位置	18
【3-6】 代表質問者の位置	18
【3-7】 一問一答制の採用状況	19
【3-8】 質問回数・質問時間の制限	19

4 常任委員会

【4-1】 条例で定めた常任委員会の数	20
【4-2】 1 常任委員会あたりの活動状況(平均)	20
【4-3】 予算審査常任、決算審査常任、予算・決算審査常任委員会の設置状況	21
【4-4】 常任委員会の複数所属制度の採用状況	21
【4-5】 常任委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	21

5 特別委員会

【5-1】 特別委員会の数	22
【5-2】 1 特別委員会あたりの活動状況(平均)	23
【5-3】 予算審査特別、決算審査特別、予算・決算審査特別、予算及び決算以外の特別委員会の設置状況	23
【5-4】 特別委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	24

6 議会運営委員会

【6-1】 議会運営委員会の活動状況(平均)	25
【6-2】 議会運営委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	25

7 その他委員会に関すること

【7-1】 委員会条例で定められた委員の任期	26
【7-2】 議長・副議長の各委員への就任状況	26
【7-3】 委員会条例上の委員会の傍聴の取扱い	27
【7-4】 委員会を原則公開している市	27
【7-5】 委員会を制限公開している市	28
【7-6】 1 委員会あたりの平均傍聴者数	28
【7-7】 連合審査会の開催事例	28
【7-8】 議員選出監査委員の委員就任状況	29
【7-9】 特別職報酬等審議会設置状況	29

8 協議又は調整を行うための場(地方自治法第 100 条第 12 項)

【8-1】 協議又は調整を行うための場の設置状況	30
【8-2】 協議又は調整を行うための場の数	31
【8-3】 1 協議又は調整を行うための場あたりの活動状況(平均)	32
【8-4】 1 協議又は調整を行うための場あたりの平均傍聴者数	32
【8-5】 要綱・規程上の協議又は調整を行うための場の傍聴の取扱い	32

9 予算・決算

【9-1】 平成 27 年度一般会計当初予算の審議結果	33
【9-2】 平成 26 年度一般会計決算の審議結果	33

10 市長提出による議案

【10-1】 市長提出による議案別件数	34
【10-2】 市長提出による議案の議決態様件数	34
【10-3】 専決処分の議案別件数	35
【10-4】 専決処分の審議結果別件数	35
【10-5】 専決処分の専決理由別件数	35

11 議員提出による議案

【11-1】 議員提出による議案別件数	36
【11-2】 議員提出による議案の人口段階別の議決態様件数	36
【11-3】 議員提出による議案別の議決態様件数	37
【11-4】 議員提出による条例案の件数	37
【11-5】 議員提出による新規の政策的条例案	38

12 委員会提出による議案

【12-1】 委員会提出による議案別件数	42
【12-2】 委員会提出による議案の人口段階別の議決態様件数	42
【12-3】 委員会提出による議案別の議決態様件数	43
【12-4】 委員会提出による条例案の件数	43
【12-5】 委員会提出による新規の政策的条例案	44

13 請願・陳情

【13-1】 請願の処理状況	45
【13-2】 審査した陳情の処理状況	45
【13-3】 審査しなかった陳情の件数	46
【13-4】 審査しなかった陳情の処理状況	46

14 地方自治法・議決関係

【14-1】 地方自治法・議決関係	47
-------------------	----

15 議長の選出方法、任期

【15-1】 議長選出時における議長就任希望者の所信表明等の機会の導入状況	48
【15-2】 申合せ、慣例による議長の任期	48

16 会派

【16-1】 会派制の採用状況	49
【16-2】 会派数	49

17 議会及び議員に関する条例等の制定状況

【17-1】 議会基本条例の制定状況	50
【17-2】 議員についての政治倫理・資産公開に関する条例の制定状況	51
【17-3】 自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)の制定状況	51
【17-4】 地方自治法第96条第2項の規定による議決事件の追加状況	52
【17-5】 地方自治法第96条第2項の規定による追加の議決事件の内容	52

18 本会議、委員会の放送方法

【18-1】 本会議、委員会の放送方法	53
---------------------	----

19 議会広報

【19-1】 インターネット上での議会の情報発信の有無	54
【19-2】 インターネット上での議会の情報発信の内容	54
【19-3】 議会広報(だより)の発行状況	55

【19-4】 議会広報(だより)の発行回数	55
【19-5】 議会広報(だより)の編集会議の有無	56
【19-6】 議会広報(だより)の編集会議の種類	56
【19-7】 議会広報(だより)の編集体制	57
【19-8】 議会独自のフェイスブック、ツイッター、メールマガジンの実施状況	57

20 議会報告会

【20-1】 議会報告会の開催状況	58
【20-2】 議会報告会におけるアンケートの実施状況	58

21 議員間(自由)討議

【21-1】 議員間(自由)討議の規定状況	59
【21-2】 議員間(自由)討議の根拠規定	59
【21-3】 議員間(自由)討議の実施状況	60
【21-4】 議員間(自由)討議を行った会議の種類	60
【21-5】 議員間(自由)討議を行った対象	61

22 執行部の反問権

【22-1】 執行部の反問権の規定状況	62
【22-2】 執行部の反問権の根拠規定	62
【22-3】 執行部の反問権の行使状況	63
【22-4】 執行部の反問権を行使した会議の種類	63

23 専門的知見の活用

【23-1】 専門的知見の活用の事例	64
--------------------	----

24 子ども議会、女性議会、模擬議会

【24-1】 子ども議会、女性議会、模擬議会の開催事例	65
-----------------------------	----

25 政務活動費

【25-1】 政務活動費の交付状況	83
-------------------	----

【25-2】 政務活動費の交付対象	83
【25-3】 政務活動費の交付額の算出基準	84
【25-4】 政務活動費の交付時期	84
【25-5】 政務活動費の収支報告書への領収書添付状況	85
【25-6】 政務活動費の議員 1 人あたりの交付月額	85
【25-7】 情報公開条例に基づく公開請求の状況	86
【25-8】 情報公開条例に基づく公開請求によらない公開の状況	86

26 費用弁償等

【26-1】 本会議、委員会などの議会の会議に出席した場合の費用弁償の 支給状況(議員派遣などによる旅費は除く)	87
【26-2】 費用弁償の日額	87
【26-3】 費用弁償の日額(定額)の支給額別内訳	88
【26-4】 欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額 又は支給停止の規定状況	88
【26-5】 欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額 又は支給停止の事由	89

27 その他議会の活動に関すること

【27-1】 本会議場・委員会室での議員のパソコン・タブレット端末・説明用 スクリーン・説明用パネルの使用事例の有無	90
【27-2】 電子表決(押しボタン式表決)システムの導入状況	90
【27-3】 会議録の調製形態	91
【27-4】 会議録検索システムの導入状況	91
【27-5】 議会と大学等との協定の締結状況	92
【27-6】 議会モニター制度の採用状況	92
【27-7】 議会のパブリックコメントの実施状況	93
【27-8】 住民アンケート調査の実施状況	93
【27-9】 議会による事務事業評価の実施状況	94
【27-10】 会議資料のペーパーレス化の導入状況	94

1 通年会期制

【1-1】通年会期制を採用している市

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	通年会期制を採用している	通年会期制を採用していない
5万人未満 262	7 (2.7%)	255 (97.3%)
5~10万人未満 264	7 (2.7%)	257 (97.3%)
10~20万人未満 155	3 (1.9%)	152 (98.1%)
20~30万人未満 48	4 (8.3%)	44 (91.7%)
30~40万人未満 27	2 (7.4%)	25 (92.6%)
40~50万人未満 21	2 (9.5%)	19 (90.5%)
50万人以上 16	0 (0%)	16 (100%)
指定都市 20	2 (10.0%)	18 (90.0%)
全市 813	27 (3.3%)	786 (96.7%)

【1-2】通年会期制を採用している市の採用状況

(平成27年12月31日現在)

根拠条文	市数	市区名
通年会期を採用している市 (地方自治法第102条の2第1項)	8	久慈市、福島市、柏崎市、厚木市、 常総市、鳥羽市、小松島市、三好市
定例会を条例で年1回と定めている市 (地方自治法第102条第2項)	19	根室市、北上市、滝沢市、登米市、 金沢市、白山市、青梅市、文京区、 荒川区、相模原市、豊明市、 四日市市、枚方市、大東市、 大阪狭山市、京都市、大津市、 土佐清水市、壱岐市

2 定例会・臨時会

【2-1】条例で定めた定例会の回数

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	3回	4回
5万人未満 255	0 (0%)	255 (100%)
5～10万人未満 257	0 (0%)	257 (100%)
10～20万人未満 152	0 (0%)	152 (100%)
20～30万人未満 44	1 (2.3%)	43 (97.7%)
30～40万人未満 25	0 (0%)	25 (100%)
40～50万人未満 19	0 (0%)	19 (100%)
50万人以上 16	0 (0%)	16 (100%)
指定都市 18	2 (11.1%)	16 (88.9%)
全市 786	3 (0.4%)	783 (99.6%)

全国813市のうち、通年会期制を採用している27市を除いた786市で集計している。

3回:大阪市、神戸市、明石市。

【2-2】実際に開催した定例会の開催回数

(平成27年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	3回	4回
5万人未満 255	0 (0%)	255 (100%)
5～10万人未満 257	1 (0.4%)	256 (100%)
10～20万人未満 152	0 (0%)	152 (100%)
20～30万人未満 44	1 (2.3%)	43 (97.7%)
30～40万人未満 25	0 (0%)	25 (100%)
40～50万人未満 19	0 (0%)	19 (100%)
50万人以上 16	0 (0%)	16 (100%)
指定都市 18	2 (11.1%)	16 (88.9%)
全市 786	4 (0.5%)	782 (99.5%)

全国813市のうち、通年会期制を採用している27市を除いた786市で集計している。

3回:大阪市、神戸市、明石市、薩摩川内市。

【2-3】定例会の平均会期日数・平均本会議日数

(平成27年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	第1回 定例会		第2回 定例会		第3回 定例会		第4回 定例会		第1回～第 4回定例会	
	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数
5万人未満 255	21.7	5.2	17.8	4.6	22.3	4.9	16.6	4.7	78.3	19.4
5～10万人未満 257	24.5	5.7	19.3	5.1	25.0	5.4	18.7	5.2	87.5	21.5
10～20万人未満 152	26.5	6.2	19.8	5.5	27.4	5.9	18.9	5.6	92.6	23.1
20～30万人未満 44	28.2	6.2	20.3	5.4	29.3	5.7	17.9	5.1	95.7	22.5
30～40万人未満 25	26.2	6.6	17.8	5.7	25.6	5.5	17.7	5.8	87.4	23.6
40～50万人未満 19	26.6	6.8	19.6	6.4	26.7	6.3	18.4	5.9	91.4	25.4
50万人以上 16	29.8	5.9	18.9	5.2	33.4	5.5	19.0	5.3	101.1	21.8
指定都市 18	29.4	6.7	21.3	6.0	39.8	6.7	16.7	5.3	107.2	24.7
全市 786	24.5	5.7	19.0	5.1	25.4	5.4	17.9	5.1	86.8	21.4

全国813市のうち、通年会期制を採用している27市を除いた786市の平均値である。

【2-4】市長招集臨時会を開催した市

(平成27年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	開催した市数	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 255	206 (80.8%)	2.0	2.3	2.1
5～10万人未満 257	209 (81.3%)	1.8	2.3	1.9
10～20万人未満 152	114 (75.0%)	1.5	2.3	1.8
20～30万人未満 44	34 (77.3%)	1.3	3.1	2.1
30～40万人未満 25	17 (68.0%)	1.5	3.9	2.2
40～50万人未満 19	8 (42.1%)	1.6	2.4	2.4
50万人以上 16	8 (50.0%)	1.1	2.6	1.5
指定都市 18	12 (66.7%)	1.2	2.3	1.9
全市 786	608 (77.4%)	1.7	2.4	2.0

全国813市のうち、通年会期制を採用している27市を除いた786市の平均値である。
開催回数、会期日数、本会議日数の平均は開催市の平均値である。

【2-5】議長請求臨時会を開催した市

(平成27年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	開催した市数	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 255	10 (3.9%)	1.3	2.2	1.7
5～10万人未満 257	15 (5.8%)	1.0	1.1	1.1
10～20万人未満 152	6 (3.9%)	1.3	1.5	1.5
20～30万人未満 44	2 (4.5%)	1.0	1.5	1.0
30～40万人未満 25	1 (4.0%)	2.0	2.0	2.0
40～50万人未満 19	2 (10.5%)	1.5	1.5	1.5
50万人以上 16	1 (6.3%)	1.0	1.0	1.0
指定都市 18	1 (5.6%)	1.0	1.0	1.0
全市 786	38 (4.8%)	1.2	1.5	1.3

全国813市のうち、通年会期制を採用している27市を除いた786市の平均値である。
開催回数、会期日数、本会議日数の平均は開催市の平均値である。

【2-6】議員請求臨時会を開催した市

(平成27年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	開催した市数	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 255	10 (3.9%)	1.1	1.2	1.2
5～10万人未満 257	19 (7.4%)	1.0	1.2	1.2
10～20万人未満 152	13 (8.6%)	1.0	1.3	1.2
20～30万人未満 44	5 (11.4%)	1.0	1.2	1.0
30～40万人未満 25	6 (24.0%)	1.0	1.8	1.3
40～50万人未満 19	3 (15.8%)	1.3	1.7	1.7
50万人以上 16	6 (37.5%)	1.0	1.0	1.0
指定都市 18	1 (5.6%)	1.0	2.0	2.0
全市 786	63 (8.0%)	1.0	1.3	1.2

全国813市のうち、通年会期制を採用している27市を除いた786市の平均値である。
開催回数、会期日数、本会議日数の平均は開催市の平均値である。

【2-7】議長招集臨時会を開催した市

(平成27年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	開催した市数	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 255	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
5～10万人未満 257	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
10～20万人未満 152	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
20～30万人未満 44	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
30～40万人未満 25	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
40～50万人未満 19	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
50万人以上 16	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
指定都市 18	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
全市 786	0 (0%)	0.0	0.0	0.0

全国813市のうち、通年会期制を採用している27市を除いた786市の平均値である。
開催回数、会期日数、本会議日数の平均は開催市の平均値である。

【2-8】定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数・平均会期日数・平均本会議日数

(平成27年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 255	5.7	80.3	21.2
5～10万人未満 257	5.6	89.5	23.2
10～20万人未満 152	5.2	94.5	24.6
20～30万人未満 44	5.2	98.3	24.3
30～40万人未満 25	5.4	90.6	25.5
40～50万人未満 19	5.1	92.8	26.8
50万人以上 16	5.0	102.8	23.0
指定都市 18	4.8	108.9	26.2
全市 786	5.5	88.8	23.1

全国813市のうち、通年会期制を採用している27市を除いた786市で集計している。

【2-9】定例会・臨時会の平均傍聴者数

(平成27年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	定例会	市長招集 臨時会	議長請求 臨時会	議員請求 臨時会	議長招集 臨時会
5万人未満 255	142.7	4.2	7.5	9.3	0.0
5～10万人未満 257	232.4	5.5	1.4	7.6	0.0
10～20万人未満 152	319.4	6.6	4.3	4.6	0.0
20～30万人未満 44	415.5	10.4	3.5	5.2	0.0
30～40万人未満 25	528.8	13.3	2.0	7.7	0.0
40～50万人未満 19	570.5	4.1	6.0	7.0	0.0
50万人以上 16	604.7	13.3	2.0	7.3	0.0
指定都市 18	1,116.9	17.9	15.0	29.0	0.0
全市 786	276.2	6.1	4.2	7.3	0.0

全国813市のうち、通年会期制を採用している27市を除いた786市の平均値である。

平均傍聴者数は、定例会及び各臨時会ごとの開催市の平均数値である。ただし、開催市のうち傍聴者数を把握していない場合は、その市を除いて平均を算出している。

【2-10】休日議会の開催事例

(平成27年1月1日～12月31日、19市21件)

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	開催内容	傍聴者数
岩手県	北上市	B	12月30日	第209回12月臨時会議	報告2件条例1件(市税条例の一部改正)	2
宮城県	石巻市	C	9月19日	平成27年石巻市議会第3回定例会	一般質問	4
山形県	上山市	A	12月6日	平成27年12月第465回定例会	一般質問	111
石川県	加賀市	B	6月13日	平成27年6月定例会	質疑・一般質問	29
石川県	加賀市	B	6月14日	平成27年6月定例会	質疑・一般質問	14
東京都	小金井市	C	3月1日	平成27年第1回小金井市議会定例会	一般質問	27
東京都	国分寺市	C	2月22日	平成27年国分寺市議会第1回定例会	市長の施政方針に対する各会派からの代表質問	34
東京都	国立市	B	2月28日	平成27年国立市議会第1回定例会	第1回定例会で行う市長施政方針表明に対する会派代表質問(時間制限あり)	16
埼玉県	朝霞市	C	12月29日	平成27年第4回朝霞市議会定例会	提出議案の審議・閉会	3
埼玉県	和光市	B	2月22日	平成27年和光市議会3月定例会	議会運営委員会委員長報告・陳情の報告・施政方針・提出議案の報告、上程・施政方針に対する質問	11
埼玉県	新座市	C	6月14日	平成27年第2回新座市議会定例会	一般質問、議場コンサート(休憩時間中)	47
埼玉県	久喜市	C	2月22日	久喜市議会平成27年2月定例会	市政運営並びに予算編成の基本方針に対する代表質問	28
大阪府	大東市	C	3月1日	平成27年3月大東市議会定例会月議会2日目	代表質問	43
大阪府	羽曳野市	C	2月28日	平成27年第1回3月定例会	平成27年度施政方針に対する代表質疑	18
大阪府	藤井寺市	B	3月8日	平成27年第1回定例会	一般質問	16
京都府	綾部市	A	3月8日	平成27年3月綾部市議会定例会	一般質問(代表質問)	84
兵庫県	高砂市	B	3月21日	平成27年3月定例会	本会議(一般質問)	33
岡山県	笠岡市	B	3月7日	平成27年第1回笠岡市議会定例会	一般質問(代表)	12
岡山県	笠岡市	B	9月6日	平成27年第4回笠岡市議会定例会	一般質問(代表)	7
福岡県	豊前市	A	5月9日	平成27年第2回臨時会	元ハワイ州知事ジョージ・アリヨシ氏歓迎等議会	61
鹿児島県	鹿児島市	G	2月21日	平成27年第1回鹿児島市議会定例会	鹿児島市議会議員定数条例一部改正議案に対する個人質疑	13

【2-11】夜間議会の開催事例

(平成27年1月1日～12月31日、3市3件)

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	開催内容	傍聴者数
北海道	夕張市	A	6月5日	平成27年第2回定例夕張市議会	一般通告質問	36
大阪府	大東市	C	9月25日	平成27年9月大東市議会定例会月議会3日目	一般質問	44
熊本県	荒尾市	B	9月25日	平成27年第5回荒尾市議会9月定例会	一般質問	106

【2-12】本会議における公聴会、参考人招致、秘密会の事例

(平成27年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
本会議における公聴会の開催事例	0	0
本会議における参考人の招致事例	6	6
本会議を秘密会とした事例	2	3

3 質問の実施状況

【3-1】個人質問を実施した市

(平成27年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数
5万人未満 262	261 (99.6%)	8.9	37.9
5～10万人未満 264	264 (100%)	10.5	49.9
10～20万人未満 155	154 (99.4%)	11.9	61.0
20～30万人未満 48	45 (93.8%)	11.2	59.2
30～40万人未満 27	27 (100%)	11.9	68.4
40～50万人未満 21	21 (100%)	13.1	71.3
50万人以上 16	15 (93.8%)	10.9	61.1
指定都市 20	16 (80.0%)	11.8	67.6
全市 813	803 (98.8%)	10.4	50.4

【3-2】代表質問を実施した市

(平成27年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数
5万人未満 262	81 (30.9%)	2.3	7.0
5～10万人未満 264	120 (45.5%)	1.9	6.8
10～20万人未満 155	95 (61.3%)	2.3	7.5
20～30万人未満 48	36 (75.0%)	4.1	15.2
30～40万人未満 27	22 (81.5%)	3.0	11.6
40～50万人未満 21	17 (81.0%)	2.9	8.9
50万人以上 16	13 (81.3%)	4.8	14.5
指定都市 20	15 (75.0%)	4.8	18.1
全市 813	399 (49.1%)	2.6	8.8

【3-3】緊急質問を実施した市

(平成27年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	定例会における緊急質問			臨時会における緊急質問		
	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数
5万人未満 262	7 (2.7%)	1.0	1.4	2 (0.8%)	1.0	4.5
5～10万人未満 264	5 (1.9%)	1.2	3.2	3 (1.1%)	1.0	1.7
10～20万人未満 155	8 (5.2%)	1.3	1.6	5 (3.2%)	1.4	2.8
20～30万人未満 48	0 (0%)	0.0	0.0	0 (0%)	0.0	0.0
30～40万人未満 27	0 (0%)	0.0	0.0	0 (0%)	0.0	0.0
40～50万人未満 21	1 (4.8%)	1.0	1.0	0 (0%)	0.0	0.0
50万人以上 16	0 (0%)	0.0	0.0	0 (0%)	0.0	0.0
指定都市 20	1 (5.0%)	1.0	4.0	0 (0%)	0.0	0.0
全市 813	22 (2.7%)	1.1	2.0	10 (1.2%)	1.2	2.8

【3-4】対面方式の採用状況

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	個人質問を実施した	個人質問で対面方式を採用している	代表質問を実施した	代表質問で対面方式を採用している
5万人未満	261	250 (95.8%)	81	72 (88.9%)
5～10万人未満	264	242 (91.7%)	120	106 (88.3%)
10～20万人未満	154	137 (89.0%)	95	69 (72.6%)
20～30万人未満	45	38 (84.4%)	36	21 (58.3%)
30～40万人未満	27	22 (81.5%)	22	14 (63.6%)
40～50万人未満	21	16 (76.2%)	17	9 (52.9%)
50万人以上	15	10 (66.7%)	13	7 (53.8%)
指定都市	16	13 (81.3%)	15	8 (53.3%)
全市	803	728 (90.7%)	399	306 (76.7%)

各割合は、個人質問を実施した803市、代表質問を実施した399市の人口段階別の市数を基準としている。

【3-5】個人質問者の位置

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	すべて演壇から質問している	すべて自席から質問している	すべて質問席から質問している	初回は演壇、再質問以降は自席から質問している	初回は演壇、再質問以降は質問席から質問している	その他
5万人未満 261	11 (4.2%)	2 (0.8%)	101 (38.7%)	41 (15.7%)	88 (33.7%)	18 (6.9%)
5～10万人未満 264	9 (3.4%)	5 (1.9%)	80 (30.3%)	55 (20.8%)	91 (34.5%)	24 (9.1%)
10～20万人未満 154	10 (6.5%)	3 (1.9%)	54 (35.1%)	35 (22.7%)	42 (27.3%)	10 (6.5%)
20～30万人未満 45	7 (15.6%)	0 (0%)	10 (22.2%)	9 (20.0%)	12 (26.7%)	7 (15.6%)
30～40万人未満 27	3 (11.1%)	0 (0%)	5 (18.5%)	7 (25.9%)	5 (18.5%)	7 (25.9%)
40～50万人未満 21	4 (19.0%)	0 (0%)	3 (14.3%)	3 (14.3%)	3 (14.3%)	8 (38.1%)
50万人以上 15	3 (20.0%)	0 (0%)	1 (6.7%)	4 (26.7%)	1 (6.7%)	6 (40.0%)
指定都市 16	1 (6.3%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)	6 (37.5%)	4 (25.0%)	3 (18.8%)
全市 803	48 (6.0%)	11 (1.4%)	255 (31.8%)	160 (19.9%)	246 (30.6%)	83 (10.3%)

各割合は、個人質問を実施した803市の人口段階別の市数を基準としている。

【3-6】代表質問者の位置

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	すべて演壇から質問している	すべて自席から質問している	すべて質問席から質問している	初回は演壇、再質問以降は自席から質問している	初回は演壇、再質問以降は質問席から質問している	その他
5万人未満 81	11 (13.6%)	0 (0%)	23 (28.4%)	10 (12.3%)	29 (35.8%)	8 (9.9%)
5～10万人未満 120	10 (8.3%)	0 (0%)	30 (25.0%)	20 (16.7%)	52 (43.3%)	8 (6.7%)
10～20万人未満 95	16 (16.8%)	1 (1.1%)	21 (22.1%)	27 (28.4%)	25 (26.3%)	5 (5.3%)
20～30万人未満 36	9 (25.0%)	0 (0%)	5 (13.9%)	11 (30.6%)	8 (22.2%)	3 (8.3%)
30～40万人未満 22	5 (22.7%)	0 (0%)	2 (9.1%)	5 (22.7%)	6 (27.3%)	4 (18.2%)
40～50万人未満 17	7 (41.2%)	0 (0%)	1 (5.9%)	5 (29.4%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)
50万人以上 13	4 (30.8%)	0 (0%)	1 (7.7%)	4 (30.8%)	1 (7.7%)	3 (23.1%)
指定都市 15	5 (33.3%)	0 (0%)	1 (6.7%)	4 (26.7%)	4 (26.7%)	1 (6.7%)
全市 399	67 (16.8%)	1 (0.3%)	84 (21.1%)	86 (21.6%)	127 (31.8%)	34 (8.5%)

各割合は、代表質問を実施した399市の人口段階別の市数を基準としている。

【3-7】一問一答制の採用状況

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	個人質問				代表質問			
	一問一答制を採用している(選択制を含む)	内訳			一問一答制を採用している(選択制を含む)	内訳		
		初回の質問から採用している	再質問または再々質問から採用している	その他		初回の質問から採用している	再質問または再々質問から採用している	その他
5万人未満	240	126 (52.5%)	107 (44.6%)	7 (2.9%)	57	25 (43.9%)	28 (49.1%)	4 (7.0%)
5~10万人未満	239	124 (51.9%)	107 (44.8%)	8 (3.3%)	73	35 (47.9%)	33 (45.2%)	5 (6.8%)
10~20万人未満	132	62 (47.0%)	62 (47.0%)	8 (6.1%)	44	19 (43.2%)	21 (47.7%)	4 (9.1%)
20~30万人未満	37	16 (43.2%)	16 (43.2%)	5 (13.5%)	12	3 (25.0%)	8 (66.7%)	1 (8.3%)
30~40万人未満	18	12 (66.7%)	4 (22.2%)	2 (11.1%)	7	4 (57.1%)	3 (42.9%)	0 (0%)
40~50万人未満	17	8 (47.1%)	7 (41.2%)	2 (11.8%)	5	0 (0%)	4 (80.0%)	1 (20.0%)
50万人以上	6	4 (66.7%)	0 (0%)	2 (33.3%)	2	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市	13	4 (30.8%)	4 (30.8%)	5 (38.5%)	4	2 (50.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)
全市	702	356 (50.7%)	307 (43.7%)	39 (5.6%)	204	90 (44.1%)	98 (48.0%)	16 (7.8%)

各割合は、個人質問を実施し、一問一答制を採用している702市、代表質問を実施し、一問一答制を採用している204市の人口段階別の市数を基準としている。

【3-8】質問回数・質問時間の制限

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	個人質問			代表質問		
	個人質問を実施した	内訳		代表質問を実施した	内訳	
		質問回数を制限している	質問時間を制限している		質問回数を制限している	質問時間を制限している
5万人未満	261	59 (22.6%)	256 (98.1%)	81	34 (42.0%)	77 (95.1%)
5~10万人未満	264	74 (28.0%)	261 (98.9%)	120	58 (48.3%)	117 (97.5%)
10~20万人未満	154	49 (31.8%)	151 (98.1%)	95	51 (53.7%)	80 (84.2%)
20~30万人未満	45	19 (42.2%)	45 (100%)	36	23 (63.9%)	35 (97.2%)
30~40万人未満	27	16 (59.3%)	25 (92.6%)	22	18 (81.8%)	20 (90.9%)
40~50万人未満	21	11 (52.4%)	21 (100%)	17	15 (88.2%)	15 (88.2%)
50万人以上	15	11 (73.3%)	15 (100%)	13	9 (69.2%)	12 (92.3%)
指定都市	16	10 (62.5%)	16 (100%)	15	11 (73.3%)	15 (100%)
全市	803	249 (31.0%)	790 (98.4%)	399	219 (54.9%)	371 (93.0%)

各割合は、個人質問を実施した803市、代表質問を実施した399市の人口段階別の市数を基準としている。

4 常任委員会

【4-1】条例で定めた常任委員会の数

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	1 委員会	2 委員会	3 委員会	4 委員会	5 委員会	6 委員会	7 委員会	8 委員会	委員会の数 平均
5万人未満 262	4 (1.5%)	68 (26.0%)	157 (59.9%)	29 (11.1%)	4 (1.5%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2.9
5～10万人未満 264	0 (0%)	15 (5.7%)	179 (67.8%)	58 (22.0%)	9 (3.4%)	3 (1.1%)	0 (0%)	0 (0%)	3.3
10～20万人未満 155	0 (0%)	3 (1.9%)	57 (36.8%)	81 (52.3%)	11 (7.1%)	3 (1.9%)	0 (0%)	0 (0%)	3.7
20～30万人未満 48	0 (0%)	0 (0%)	5 (10.4%)	39 (81.3%)	2 (4.2%)	2 (4.2%)	0 (0%)	0 (0%)	4.0
30～40万人未満 27	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	19 (70.4%)	5 (18.5%)	3 (11.1%)	0 (0%)	0 (0%)	4.4
40～50万人未満 21	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	12 (57.1%)	7 (33.3%)	2 (9.5%)	0 (0%)	0 (0%)	4.5
50万人以上 16	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (12.5%)	11 (68.8%)	3 (18.8%)	0 (0%)	0 (0%)	5.1
指定都市 20	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (5.0%)	7 (35.0%)	10 (50.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	5.7
全市 813	4 (0.5%)	86 (10.6%)	398 (49.0%)	241 (29.6%)	56 (6.9%)	26 (3.2%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	3.4

7委員会:熊本市、8委員会:横浜市。

【4-2】1常任委員会あたりの活動状況(平均)

(平成27年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	会期中 開催 日数	閉会中 開催 日数	全開催 日数	市内行政視察		市外行政視察		年間 活動 日数
				回数	日数	回数	日数	
5万人未満 262	6.3	2.6	8.8	0.8	0.9	0.9	2.3	12.0
5～10万人未満 264	6.9	2.0	9.0	0.7	0.7	1.0	2.4	12.1
10～20万人未満 155	6.8	2.0	8.7	0.6	0.6	1.0	2.5	11.8
20～30万人未満 48	8.9	2.1	11.0	0.6	0.6	1.0	2.4	14.1
30～40万人未満 27	9.3	3.1	12.4	0.8	0.8	1.0	2.4	15.6
40～50万人未満 21	8.3	2.1	10.4	0.6	0.6	1.1	2.9	14.0
50万人以上 16	7.7	3.5	11.2	0.4	0.4	1.0	2.6	14.2
指定都市 20	10.9	2.9	13.9	0.7	0.7	1.0	2.9	17.4
全市 813	7.2	2.3	9.5	0.7	0.7	1.0	2.4	12.6

【4-3】予算審査常任、決算審査常任、予算・決算審査常任委員会の設置状況

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	予算審査 常任委員会を 設置している	決算審査 常任委員会を 設置している	予算・決算審査 常任委員会を 設置している
5万人未満 262	14 (5.3%)	3 (1.1%)	29 (11.1%)
5～10万人未満 264	13 (4.9%)	5 (1.9%)	26 (9.8%)
10～20万人未満 155	10 (6.5%)	4 (2.6%)	16 (10.3%)
20～30万人未満 48	0 (0%)	1 (2.1%)	3 (6.3%)
30～40万人未満 27	2 (7.4%)	2 (7.4%)	3 (11.1%)
40～50万人未満 21	1 (4.8%)	0 (0%)	2 (9.5%)
50万人以上 16	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	1 (5.0%)	0 (0%)	1 (5.0%)
全市 813	41 (5.0%)	15 (1.8%)	80 (9.8%)

【4-4】常任委員会の複数所属制度の採用状況

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	複数所属制度 を採用している
5万人未満 262	64 (24.4%)
5～10万人未満 264	52 (19.7%)
10～20万人未満 155	28 (18.1%)
20～30万人未満 48	4 (8.3%)
30～40万人未満 27	5 (18.5%)
40～50万人未満 21	3 (14.3%)
50万人以上 16	1 (6.3%)
指定都市 20	2 (10.0%)
全市 813	159 (19.6%)

【4-5】常任委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例

(平成27年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
常任委員会における 公聴会の開催事例	1	1
常任委員会における 参考人の招致事例	150	434
常任委員会を秘密会 とした事例	14	23

5 特別委員会

【5-1】特別委員会の数

(平成27年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	0 委員会	1 委員会	2 委員会	3 委員会	4 委員会	5 委員会	6 委員会
5万人未満 262	13 (5.0%)	25 (9.5%)	43 (16.4%)	53 (20.2%)	42 (16.0%)	37 (14.1%)	22 (8.4%)
5～10万人未満 264	13 (4.9%)	35 (13.3%)	50 (18.9%)	50 (18.9%)	43 (16.3%)	33 (12.5%)	22 (8.3%)
10～20万人未満 155	8 (5.2%)	15 (9.7%)	31 (20.0%)	34 (21.9%)	18 (11.6%)	18 (11.6%)	11 (7.1%)
20～30万人未満 48	2 (4.2%)	4 (8.3%)	10 (20.8%)	5 (10.4%)	4 (8.3%)	3 (6.3%)	5 (10.4%)
30～40万人未満 27	5 (18.5%)	1 (3.7%)	0 (0%)	3 (11.1%)	3 (11.1%)	4 (14.8%)	5 (18.5%)
40～50万人未満 21	0 (0%)	0 (0%)	2 (9.5%)	6 (28.6%)	4 (19.0%)	4 (19.0%)	3 (14.3%)
50万人以上 16	0 (0%)	1 (6.3%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (12.5%)	2 (12.5%)	1 (6.3%)
指定都市 20	0 (0%)	0 (0%)	2 (10.0%)	0 (0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)
全市 813	41 (5.0%)	81 (10.0%)	138 (17.0%)	151 (18.6%)	117 (14.4%)	103 (12.7%)	72 (8.9%)

人口段階別	7 委員会	8 委員会	9 委員会	10 委員会	11 委員会以上	委員会の数 平均
5万人未満 262	10 (3.8%)	10 (3.8%)	3 (1.1%)	1 (0.4%)	3 (1.1%)	3.7
5～10万人未満 264	6 (2.3%)	5 (1.9%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	5 (1.9%)	3.5
10～20万人未満 155	8 (5.2%)	6 (3.9%)	2 (1.3%)	3 (1.9%)	1 (0.6%)	3.7
20～30万人未満 48	4 (8.3%)	5 (10.4%)	2 (4.2%)	2 (4.2%)	2 (4.2%)	4.8
30～40万人未満 27	3 (11.1%)	3 (11.1%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4.3
40～50万人未満 21	0 (0%)	2 (9.5%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4.4
50万人以上 16	3 (18.8%)	2 (12.5%)	0 (0%)	3 (18.8%)	2 (12.5%)	7.1
指定都市 20	1 (5.0%)	0 (0%)	2 (10.0%)	4 (20.0%)	5 (25.0%)	8.1
全市 813	35 (4.3%)	33 (4.1%)	10 (1.2%)	14 (1.7%)	18 (2.2%)	3.9

【5-2】1特別委員会あたりの活動状況(平均)

(平成27年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市内行政視察		市外行政視察		年間 活動 日数
				回数	日数	回数	日数	
5万人未満 262	2.5	2.5	5.1	0.1	0.1	0.2	0.3	5.4
5～10万人未満 264	2.7	2.5	5.3	0.1	0.1	0.2	0.4	5.7
10～20万人未満 155	2.9	1.9	4.8	0.1	0.1	0.2	0.4	5.4
20～30万人未満 48	2.8	1.5	4.3	0.1	0.1	0.2	0.4	4.9
30～40万人未満 27	2.6	2.3	4.9	0.3	0.3	0.3	0.4	5.6
40～50万人未満 21	3.1	1.7	4.8	0.1	0.1	0.3	0.7	5.7
50万人以上 16	3.4	1.7	5.1	0.2	0.2	0.3	0.5	5.8
指定都市 20	3.3	1.6	4.9	0.1	0.1	0.2	0.4	5.4
全市 813	2.8	2.2	5.0	0.1	0.1	0.2	0.4	5.5

【5-3】予算審査特別、決算審査特別、予算・決算審査特別、予算及び決算以外の特別委員会の設置状況

(平成27年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	予算審査特別委員 会を設置していた	決算審査特別委員 会を設置していた	予算・決算審査特別 委員会を設置してい た	予算及び決算以外 の特別委員会を 設置していた
5万人未満 262	131 (50.0%)	188 (71.8%)	7 (2.7%)	218 (83.2%)
5～10万人未満 264	120 (45.5%)	166 (62.9%)	9 (3.4%)	214 (81.1%)
10～20万人未満 155	76 (49.0%)	104 (67.1%)	3 (1.9%)	124 (80.0%)
20～30万人未満 48	24 (50.0%)	33 (68.8%)	2 (4.2%)	39 (81.3%)
30～40万人未満 27	10 (37.0%)	17 (63.0%)	0 (0%)	22 (81.5%)
40～50万人未満 21	6 (28.6%)	16 (76.2%)	0 (0%)	20 (95.2%)
50万人以上 16	10 (62.5%)	16 (100%)	0 (0%)	14 (87.5%)
指定都市 20	11 (55.0%)	16 (80.0%)	0 (0%)	17 (85.0%)
全市 813	388 (47.7%)	556 (68.4%)	21 (2.6%)	668 (82.2%)

【5-4】特別委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例

(平成27年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
特別委員会における公聴会の開催事例	0	0
特別委員会における参考人の招致事例	79	131
特別委員会を秘密会とした事例	18	31

6 議会運営委員会

【6-1】議会運営委員会の活動状況(平均)

(平成27年1月1日～12月31日、813市が開催)

人口段階別市数	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市内行政視察		市外行政視察		年間 活動 日数
				回数	日数	回数	日数	
5万人未満 262	8.7	8.0	16.7	0.0	0.0	0.5	1.1	17.8
5～10万人未満 264	10.3	8.2	18.5	0.0	0.0	0.6	1.2	19.7
10～20万人未満 155	12.1	8.0	20.1	0.0	0.0	0.5	1.2	21.3
20～30万人未満 48	13.3	7.3	20.6	0.0	0.0	0.6	1.6	22.2
30～40万人未満 27	15.1	8.1	23.1	0.0	0.0	0.9	1.9	25.0
40～50万人未満 21	14.3	7.7	22.0	0.0	0.0	0.8	2.0	23.9
50万人以上 16	15.3	7.8	23.0	0.0	0.0	0.4	1.1	24.1
指定都市 20	17.3	5.9	23.1	0.0	0.0	0.5	1.2	24.3
全市 813	10.8	8.0	18.8	0.0	0.0	0.6	1.2	20.0

【6-2】議会運営委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例

(平成27年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
議会運営委員会における公聴会の開催事例	0	0
議会運営委員会における参考人の招致事例	6	8
議会運営委員会を秘密会とした事例	4	4

7 その他委員会に関すること

【7-1】委員会条例で定められた委員の任期

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員				議会運営委員			
	任期 1年	任期 2年	任期 4年	その他	任期 1年	任期 2年	任期 4年	その他
5万人未満 262	34 (13.0%)	200 (76.3%)	26 (9.9%)	2 (0.8%)	36 (13.7%)	199 (76.0%)	25 (9.5%)	2 (0.8%)
5～10万人未満 264	59 (22.3%)	181 (68.6%)	16 (6.1%)	8 (3.0%)	64 (24.2%)	179 (67.8%)	16 (6.1%)	5 (1.9%)
10～20万人未満 155	46 (29.7%)	87 (56.1%)	13 (8.4%)	9 (5.8%)	49 (31.6%)	87 (56.1%)	13 (8.4%)	6 (3.9%)
20～30万人未満 48	23 (47.9%)	21 (43.8%)	2 (4.2%)	2 (4.2%)	23 (47.9%)	22 (45.8%)	2 (4.2%)	1 (2.1%)
30～40万人未満 27	12 (44.4%)	11 (40.7%)	2 (7.4%)	2 (7.4%)	13 (48.1%)	9 (33.3%)	3 (11.1%)	2 (7.4%)
40～50万人未満 21	8 (38.1%)	6 (28.6%)	4 (19.0%)	3 (14.3%)	9 (42.9%)	6 (28.6%)	4 (19.0%)	2 (9.5%)
50万人以上 16	10 (62.5%)	4 (25.0%)	2 (12.5%)	0 (0%)	10 (62.5%)	3 (18.8%)	2 (12.5%)	1 (6.3%)
指定都市 20	15 (75.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	14 (70.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)
全市 813	207 (25.5%)	513 (63.1%)	66 (8.1%)	27 (3.3%)	218 (26.8%)	507 (62.4%)	68 (8.4%)	20 (2.5%)

【7-2】議長・副議長の各委員への就任状況

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員		特別委員		議会運営委員	
	議長が 就任	副議長が 就任	議長が 就任	副議長が 就任	議長が 就任	副議長が 就任
5万人未満 262	198(2) (75.6%)	261(6) (99.6%)	78(2) (29.8%)	203(64) (77.5%)	8(0) (3.1%)	48(4) (18.3%)
5～10万人未満 264	193(1) (73.1%)	263(8) (99.6%)	59(3) (22.3%)	166(36) (62.9%)	2(0) (0.8%)	20(1) (7.6%)
10～20万人未満 155	123(0) (79.4%)	155(4) (100%)	36(3) (23.2%)	74(14) (47.7%)	3(1) (1.9%)	6(1) (3.9%)
20～30万人未満 48	36(0) (75.0%)	48(0) (100%)	13(0) (27.1%)	24(2) (50.0%)	1(0) (2.1%)	2(0) (4.2%)
30～40万人未満 27	18(0) (66.7%)	27(1) (100%)	5(0) (18.5%)	9(0) (33.3%)	1(0) (3.7%)	2(0) (7.4%)
40～50万人未満 21	16(0) (76.2%)	21(0) (100%)	5(0) (23.8%)	9(1) (42.9%)	0(0) (0%)	0(0) (0%)
50万人以上 16	14(0) (87.5%)	16(0) (100%)	7(0) (43.8%)	10(0) (62.5%)	0(0) (0%)	0(0) (0%)
指定都市 20	18(0) (90.0%)	20(0) (100%)	9(0) (45.0%)	12(0) (60.0%)	0(0) (0%)	0(0) (0%)
全市 813	616(3) (75.8%)	811(19) (99.8%)	212(8) (26.1%)	507(117) (62.4%)	15(1) (1.8%)	78(6) (9.6%)

()は、正副委員長に就任している市数を集計している。

【7-3】委員会条例上の委員会の傍聴の取扱い

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

傍聴の取扱い	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
原則公開している	323 (39.7%)	318 (39.1%)	300 (36.9%)
委員長・委員会の許可により公開している	487 (59.9%)	491 (60.4%)	504 (62.0%)
その他の条件により公開している	3 (0.4%)	4 (0.5%)	7 (0.9%)

【7-4】委員会を原則公開している市

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
5万人未満 262	82 (31.3%)	79 (30.2%)	75 (28.6%)
5～10万人未満 264	89 (33.7%)	89 (33.7%)	82 (31.1%)
10～20万人未満 155	75 (48.4%)	73 (47.1%)	72 (46.5%)
20～30万人未満 48	32 (66.7%)	32 (66.7%)	32 (66.7%)
30～40万人未満 27	15 (55.6%)	15 (55.6%)	14 (51.9%)
40～50万人未満 21	11 (52.4%)	11 (52.4%)	11 (52.4%)
50万人以上 16	12 (75.0%)	12 (75.0%)	10 (62.5%)
指定都市 20	7 (35.0%)	7 (35.0%)	4 (20.0%)
全市 813	323 (39.7%)	318 (39.1%)	300 (36.9%)

【7-5】委員会を制限公開している市

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
5万人未満 262	179 (68.3%)	182 (69.5%)	187 (71.4%)
5～10万人未満 264	174 (65.9%)	174 (65.9%)	180 (68.2%)
10～20万人未満 155	79 (51.0%)	80 (51.6%)	80 (51.6%)
20～30万人未満 48	16 (33.3%)	16 (33.3%)	15 (31.3%)
30～40万人未満 27	12 (44.4%)	12 (44.4%)	12 (44.4%)
40～50万人未満 21	10 (47.6%)	10 (47.6%)	10 (47.6%)
50万人以上 16	4 (25.0%)	4 (25.0%)	4 (25.0%)
指定都市 20	13 (65.0%)	13 (65.0%)	16 (80.0%)
全市 813	487 (59.9%)	491 (60.4%)	504 (62.0%)

【7-6】1委員会あたりの平均傍聴者数

(平成27年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
5万人未満 262	5.3	1.7	3.3
5～10万人未満 264	7.2	3.2	3.0
10～20万人未満 155	11.3	4.9	5.5
20～30万人未満 48	15.3	3.8	6.4
30～40万人未満 27	19.6	5.3	8.7
40～50万人未満 21	15.7	6.7	6.3
50万人以上 16	30.3	13.9	13.0
指定都市 20	39.6	12.3	16.8
全市 813	10.8	4.1	4.6

傍聴者数を把握していない場合は、その委員会を除いて平均を算出している。

【7-7】連合審査会の開催事例

(平成27年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
連合審査会の開催事例	57	97

【7-8】議員選出監査委員の委員就任状況

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	決算審査 常任委員会	決算審査 特別委員会	予算・決算審査 常任委員会	予算・決算審査 特別委員会
5万人未満	0 (0%)	42 (22.3%)	26 (89.7%)	6 (85.7%)
5～10万人未満	1 (20.0%)	29 (17.5%)	24 (92.3%)	9 (100%)
10～20万人未満	1 (25.0%)	20 (19.2%)	12 (75.0%)	2 (66.7%)
20～30万人未満	0 (0%)	5 (15.2%)	2 (66.7%)	2 (100%)
30～40万人未満	0 (0%)	3 (17.6%)	3 (100%)	委員会設置市 なし
40～50万人未満	委員会設置市 なし	2 (12.5%)	2 (100%)	委員会設置市 なし
50万人以上	委員会設置市 なし	5 (31.3%)	委員会設置市 なし	委員会設置市 なし
指定都市	委員会設置市 なし	7 (43.8%)	1 (100%)	委員会設置市 なし
全市	2 (13.3%)	113 (20.3%)	70 (87.5%)	19 (90.5%)

各割合は各委員会が設置されている市の人口段階別の市数を基準としている。

各委員会の設置されている市数は以下のとおり。

決算審査常任委員会15市、決算審査特別委員会556市、予算・決算審査常任委員会80市、予算・決算審査特別委員会21市。

【7-9】特別職報酬等審議会設置状況

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	設置している	設置していない
5万人未満	259 (98.9%)	3 (1.1%)
262		
5～10万人未満	259 (98.1%)	5 (1.9%)
264		
10～20万人未満	153 (98.7%)	2 (1.3%)
155		
20～30万人未満	46 (95.8%)	2 (4.2%)
48		
30～40万人未満	27 (100%)	0 (0%)
27		
40～50万人未満	21 (100%)	0 (0%)
21		
50万人以上	16 (100%)	0 (0%)
16		
指定都市	19 (95.0%)	1 (5.0%)
20		
全市	800 (98.4%)	13 (1.6%)
813		

8 協議又は調整を行うための場 (地方自治法第100条第12項)

【8-1】協議又は調整を行うための場の設置状況

(平成27年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	会議規則に規定して設置している	会議規則に基づき議会の議決で臨時に設置している
5万人未満 262	197 (75.2%)	2 (0.8%)
5～10万人未満 264	183 (69.3%)	1 (0.4%)
10～20万人未満 155	102 (65.8%)	1 (0.6%)
20～30万人未満 48	29 (60.4%)	0 (0%)
30～40万人未満 27	17 (63.0%)	0 (0%)
40～50万人未満 21	16 (76.2%)	1 (4.8%)
50万人以上 16	6 (37.5%)	0 (0%)
指定都市 20	9 (45.0%)	2 (10.0%)
全市 813	559 (68.8%)	7 (0.9%)

【8-2】協議又は調整を行うための場の数

(平成27年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	協議等の場の数 0	協議等の場の数 1	協議等の場の数 2	協議等の場の数 3	協議等の場の数 4	協議等の場の数 5	協議等の場の数 6
5万人未満 262	65 (24.8%)	53 (20.2%)	45 (17.2%)	40 (15.3%)	27 (10.3%)	14 (5.3%)	11 (4.2%)
5～10万人未満 264	81 (30.7%)	39 (14.8%)	45 (17.0%)	28 (10.6%)	28 (10.6%)	16 (6.1%)	14 (5.3%)
10～20万人未満 155	53 (34.2%)	16 (10.3%)	26 (16.8%)	18 (11.6%)	19 (12.3%)	9 (5.8%)	2 (1.3%)
20～30万人未満 48	19 (39.6%)	4 (8.3%)	6 (12.5%)	6 (12.5%)	3 (6.3%)	3 (6.3%)	0 (0%)
30～40万人未満 27	10 (37.0%)	3 (11.1%)	4 (14.8%)	3 (11.1%)	1 (3.7%)	3 (11.1%)	0 (0%)
40～50万人未満 21	5 (23.8%)	3 (14.3%)	5 (23.8%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)
50万人以上 16	10 (62.5%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (12.5%)	2 (12.5%)	1 (6.3%)	0 (0%)
指定都市 20	11 (55.0%)	3 (15.0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)
全市 813	254 (31.2%)	121 (14.9%)	131 (16.1%)	100 (12.3%)	83 (10.2%)	49 (6.0%)	30 (3.7%)

人口段階別	協議等の場の数 7	協議等の場の数 8	協議等の場の数 9	協議等の場の数 10	協議等の場の数 11以上	協議等の場の数 平均
5万人未満 262	6 (2.3%)	0 (0%)	1 (0.4%)	0 (0%)	0 (0%)	2.1
5～10万人未満 264	5 (1.9%)	3 (1.1%)	0 (0%)	3 (1.1%)	2 (0.8%)	2.3
10～20万人未満 155	3 (1.9%)	2 (1.3%)	0 (0%)	4 (2.6%)	3 (1.9%)	2.4
20～30万人未満 48	1 (2.1%)	1 (2.1%)	4 (8.3%)	0 (0%)	1 (2.1%)	2.6
30～40万人未満 27	2 (7.4%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (3.7%)	2.7
40～50万人未満 21	0 (0%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)	0 (0%)	0 (0%)	2.6
50万人以上 16	1 (6.3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1.6
指定都市 20	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1.7
全市 813	18 (2.2%)	7 (0.9%)	6 (0.7%)	7 (0.9%)	7 (0.9%)	2.3

【8-3】1協議又は調整を行うための場あたりの活動状況(平均)

(平成27年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数
5万人未満 262	3.3	4.7	8.0
5～10万人未満 264	4.0	4.5	8.5
10～20万人未満 155	3.7	4.2	7.9
20～30万人未満 48	4.3	5.6	9.9
30～40万人未満 27	5.2	2.4	7.6
40～50万人未満 21	2.8	3.4	6.1
50万人以上 16	2.8	2.7	5.5
指定都市 20	3.2	2.3	5.5
全市 813	3.7	4.4	8.1

【8-4】1協議又は調整を行うための場あたりの平均傍聴者数

(平成27年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	平均傍聴者数
5万人未満 262	1.3
5～10万人未満 264	1.5
10～20万人未満 155	1.9
20～30万人未満 48	2.5
30～40万人未満 27	9.5
40～50万人未満 21	1.2
50万人以上 16	1.0
指定都市 20	2.7
全市 813	1.9

傍聴者数を把握していない場合は、その協議又は調整を行うための場を除いて平均を算出している。

【8-5】要綱・規程上の協議又は調整を行うための場の傍聴の取扱い

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	原則公開	協議等の 場の議決に よる許可	協議等の 場の代表 者等による 許可	会議体によ って傍聴 の取扱いが 異なる	その他
5万人未満 197	76 (38.6%)	11 (5.6%)	58 (29.4%)	28 (14.2%)	13 (6.6%)
5～10万人未満 183	60 (32.8%)	10 (5.5%)	50 (27.3%)	34 (18.6%)	12 (6.6%)
10～20万人未満 102	42 (41.2%)	3 (2.9%)	22 (21.6%)	20 (19.6%)	6 (5.9%)
20～30万人未満 29	14 (29.2%)	2 (4.2%)	3 (6.3%)	7 (14.6%)	2 (4.2%)
30～40万人未満 17	4 (23.5%)	1 (5.9%)	3 (17.6%)	6 (35.3%)	3 (17.6%)
40～50万人未満 16	6 (37.5%)	2 (12.5%)	4 (25.0%)	3 (18.8%)	0 (0%)
50万人以上 6	2 (33.3%)	0 (0%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)
指定都市 9	4 (44.4%)	0 (0%)	3 (33.3%)	2 (22.2%)	0 (0%)
全市 559	208 (37.2%)	29 (5.2%)	144 (25.8%)	102 (18.2%)	37 (6.6%)

各割合は会議規則に協議又は調整を行うための場が規定されている559市の人口段階別の市数を基準としている。

9 予算・決算

【9-1】平成27年度一般会計当初予算の審議結果

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	可決		修正可決	否決	その他
	附帯決議なし	附帯決議あり			
全市	764	25	16	0	8
813	(94.0%)	(3.1%)	(2.0%)	(0%)	(1.0%)

修正可決：南相馬市、中野市、つくば市、八千代市、白井市、熱海市、下田市、松阪市、桑名市、下呂市、大阪市、大津市、西宮市、小城市、玉名市、伊佐市。

その他：釧路市、奥州市、那須烏山市、みどり市、四日市市、西脇市、橋本市、備前市。

【9-2】平成26年度一般会計決算の審議結果

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	認定		不認定	その他
	附帯決議なし	附帯決議あり		
全市	775	17	10	11
813	(95.3%)	(2.1%)	(1.2%)	(1.4%)

不認定：男鹿市、仙北市、佐渡市、氷見市、渋川市、幸手市、八千代市、印西市、長崎市、志布志市。

その他：釧路市、奥州市、長野市、町田市、那須烏山市、瀬戸市、東大阪市、浜田市、宿毛市、糸島市、大分市。

10 市長提出による議案

【10-1】市長提出による議案別件数

(平成27年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別市数	地方自治法第96条第1項議決事件				その他 全ての 議案	合計
	条例 (1号)	予算 (2号)	決算 (3号)	4号～ 14号		
5万人未満 262	8,881	8,746	2,462	2,647	5,053	27,789
5～10万人未満 264	9,862	8,648	2,488	2,960	5,714	29,672
10～20万人未満 155	6,636	4,962	1,346	2,462	3,900	19,306
20～30万人未満 48	2,292	1,477	443	887	1,260	6,359
30～40万人未満 27	1,603	975	281	553	879	4,291
40～50万人未満 21	1,251	719	182	416	754	3,322
50万人以上 16	980	370	101	293	485	2,229
指定都市 20	1,522	863	310	565	1,237	4,497
全市 813	33,027	26,760	7,613	10,783	19,282	97,465

「その他全ての議案」は、地方自治法第96条第1項第15号及び第96条第2項を含むその他全ての議案。

【10-2】市長提出による議案の議決態様件数

(平成27年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別市数	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	その他	合計
5万人未満 262	27,617	36	42	23	0	16	55	27,789
5～10万人未満 264	29,478	48	53	12	0	10	71	29,672
10～20万人未満 155	19,099	19	29	30	3	6	120	19,306
20～30万人未満 48	6,338	8	4	2	2	3	2	6,359
30～40万人未満 27	4,282	5	2	2	0	0	0	4,291
40～50万人未満 21	3,303	9	2	6	0	0	2	3,322
50万人以上 16	2,213	0	0	10	0	4	2	2,229
指定都市 20	4,455	12	28	0	1	1	0	4,497
全市 813	96,785	137	160	85	6	40	252	97,465

【10-3】専決処分の議案別件数

(平成27年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別市数	条例 (1号)	予算 (2号)	決算 (3号)	契約 (5号)	その他	合計
5万人未満 262	632	598	0	6	121	1,357
5～10万人未満 264	694	516	0	21	174	1,405
10～20万人未満 155	357	212	0	7	86	662
20～30万人未満 48	112	66	0	6	39	223
30～40万人未満 27	47	22	0	3	20	92
40～50万人未満 21	47	20	0	2	14	83
50万人以上 16	31	5	0	3	2	41
指定都市 20	37	8	0	0	7	52
全市 813	1,957	1,447	0	48	463	3,915

専決処分とは地方自治法第179条に基づくもの。

【10-4】専決処分の審議結果別件数

(平成27年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別市数	承認	不承認
5万人未満 262	1,357	0
5～10万人未満 264	1,405	0
10～20万人未満 155	662	0
20～30万人未満 48	223	0
30～40万人未満 27	92	0
40～50万人未満 21	83	0
50万人以上 16	41	0
指定都市 20	52	0
全市 813	3,915	0

専決処分とは地方自治法第179条に基づくもの。

【10-5】専決処分の専決理由別件数

(平成27年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別市数	議会を招集 する時間的 余裕がない	その他
5万人未満 262	1,305	52
5～10万人未満 264	1,337	68
10～20万人未満 155	659	3
20～30万人未満 48	216	7
30～40万人未満 27	86	6
40～50万人未満 21	77	6
50万人以上 16	41	0
指定都市 20	52	0
全市 813	3,773	142

専決処分とは地方自治法第179条に基づくもの。

11 議員提出による議案

【11-1】議員提出による議案別件数

(平成27年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別市数	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	合計
5万人未満 262	295	118	1,115	148	533	2,209
5～10万人未満 264	357	149	1,242	175	497	2,420
10～20万人未満 155	225	99	1,128	107	400	1,959
20～30万人未満 48	88	28	411	36	86	649
30～40万人未満 27	60	17	332	24	222	655
40～50万人未満 21	36	16	229	14	31	326
50万人以上 16	47	10	154	10	30	251
指定都市 20	54	11	319	30	55	469
全市 813	1,162	448	4,930	544	1,854	8,938

【11-2】議員提出による議案の人口段階別の議決態様件数

(平成27年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別市数	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	その他	合計
5万人未満 262	1,960	2	193	3	0	6	45	2,209
5～10万人未満 264	2,027	8	325	5	1	5	49	2,420
10～20万人未満 155	1,539	2	373	2	1	3	39	1,959
20～30万人未満 48	487	0	151	8	0	0	3	649
30～40万人未満 27	530	1	112	4	0	0	8	655
40～50万人未満 21	210	0	101	1	0	0	14	326
50万人以上 16	176	0	67	2	1	1	4	251
指定都市 20	341	0	127	1	0	0	0	469
全市 813	7,270	13	1,449	26	3	15	162	8,938

【11-3】議員提出による議案別の議決態様件数

(平成27年1月1日～12月31日)(単位:件数)

議案種類	原案可決 認定 同意 承認	修正 可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続 審議	審議 未了	撤回	その他	合計
条 例 案	976	1	161	10	1	6	7	1,162
規 則 案	446	0	0	0	0	0	2	448
意見書案	3,758	8	1,151	0	2	8	3	4,930
決 議 案	462	0	79	0	0	0	3	544
そ の 他	1,628	4	58	16	0	1	147	1,854
合 計	7,270	13	1,449	26	3	15	162	8,938

【11-4】議員提出による条例案の件数

(平成27年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別市数	新規条例案				改正条例案		廃止条例案		総件数	平均
	政策的	政策的 でない	合計	平均	件数	平均	件数	平均		
5万人未満 262	15 13市	44 27市	59 39市	1.5	233 144市	1.6	3 3市	1.0	295 163市	1.8
5～10万人未満 264	15 13市	59 38市	74 46市	1.6	281 164市	1.7	2 1市	2.0	357 185市	1.9
10～20万人未満 155	23 13市	24 18市	47 25市	1.9	178 101市	1.8	0 0市	0	225 108市	2.1
20～30万人未満 48	10 4市	12 9市	22 12市	1.8	65 30市	2.2	1 1市	1.0	88 34市	2.6
30～40万人未満 27	7 6市	8 4市	15 6市	2.5	44 22市	2.0	1 1市	1.0	60 24市	2.5
40～50万人未満 21	4 3市	4 3市	8 6市	1.3	27 16市	1.7	1 1市	1.0	36 18市	2.0
50万人以上 16	11 6市	7 4市	18 8市	2.3	28 11市	2.5	1 1市	1.0	47 15市	3.1
指定都市 20	10 7市	4 3市	14 9市	1.6	40 16市	2.5	0 0市	0	54 19市	2.8
全市 813	95 65市	162 106市	257 151市	1.7	896 504市	1.8	9 8市	1.1	1162 566市	2.1

【11-5】議員提出による新規の政策的条例案

(平成27年1月1日～12月31日、65市95件)

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	名寄市	A	名寄市みんなを結ぶ手話条例	原案可決
北海道	砂川市	A	砂川市飲酒運転撲滅に関する条例の制定について	原案可決
北海道	伊達市	A	伊達市がん対策推進条例	原案可決
宮城県	仙台市	H	仙台市歩行喫煙の防止等に関する条例	原案可決
宮城県	塩竈市	B	塩竈の地酒等地域資源を生かした食文化の振興に関する条例	原案可決
宮城県	白石市	A	白石市空き地の適正管理に関する条例	原案可決
福島県	郡山市	E	郡山市地酒等による乾杯の推進に関する条例	原案可決
新潟県	長岡市	D	長岡市恒久平和の日条例	原案可決
新潟県	上越市	C	上越市空き家等の適正管理及び活用促進に関する条例	原案可決
石川県	加賀市	B	加賀市の地域医療を守る条例	原案可決
長野県	千曲市	B	千曲市子ども育成条例	原案可決
長野県	千曲市	B	千曲市家庭教育支援条例	原案可決
東京都	小金井市	C	小金井市福祉会館建設基本計画策定市民検討委員会設置条例	否決
東京都	小金井市	C	小金井市健全な財政運営の確保に関する条例策定市民検討委員会設置条例	否決
東京都	小金井市	C	小金井市行財政改革大綱審議会設置条例	否決
東京都	小金井市	C	小金井市高齢者入院見舞金支給に関する条例	否決
東京都	小金井市	C	小金井市福祉会館建設計画及び基本設計策定市民検討委員会設置条例	否決
東京都	小金井市	C	小金井市福祉会館建設計画及び基本設計策定市民検討委員会設置条例	否決
東京都	小金井市	C	小金井市認可外保育室等入所児童保護者助成金の交付に関する条例	否決
東京都	新宿区	E	「新宿区要支援者に対する家事援助の実施に関する条例」	否決

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
東京都	新宿区	E	「新宿区要介護者に対する生活援助・外出介助サービスの提供に関する条例」	否決
東京都	文京区	D	文京区訪問介護生活援助サービスに関する条例	否決
東京都	文京区	D	文京区訪問介護高齢者世帯援助サービスに関する条例	否決
東京都	品川区	E	品川区おもてなし条例	修正可決
東京都	大田区	G	大田区学校給食費助成条例	否決
東京都	大田区	G	大田区まちなか商店リニューアル助成条例	否決
東京都	大田区	G	大田区高齢者介護支援手当条例	否決
東京都	大田区	G	大田区就学援助費支給条例	否決
東京都	渋谷区	D	渋谷区高齢者の医療費の助成に関する条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区学校給食費助成条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区小中学校等入学祝い金の交付に関する条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区高齢者入浴事業に関する条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区生きがい奨励金支給に関する条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区高齢者介護保険料負担軽減助成条例	否決
東京都	荒川区	D	荒川区住宅リフォーム促進及び区内施工業者仕事づくり条例	否決
東京都	板橋区	G	東京都板橋区国民健康保険福祉助成金支給条例	否決
東京都	足立区	G	足立区介護保険条例の一部を改正する条例	同件名の区長提出条例案が可決されたことに伴い議決不要となった。
東京都	葛飾区	F	葛飾区重度要介護高齢者手当に関する条例	否決
東京都	葛飾区	F	葛飾区給付型奨学金条例	否決
東京都	江戸川区	G	江戸川区すくすくスクール事業条例の一部を改正する条例	継続審査
東京都	江戸川区	G	江戸川区認可外保育施設における保育料の助成に関する条例	継続審査
神奈川県	横浜市	H	横浜市商店街の活性化に関する条例	原案可決
神奈川県	川崎市	H	川崎市住宅リフォーム資金助成条例の制定について	否決
茨城県	日立市	C	日立市地酒による乾杯を推進する条例	原案可決
茨城県	常陸太田市	B	「常陸太田の地酒」で乾杯を推進する条例	原案可決
茨城県	常陸大宮市	A	常陸大宮市「ふるさとの恵みに乾杯」条例	原案可決

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
栃木県	宇都宮市	G	宇都宮市の次世代型路面電車(LRT)導入計画について住民の意思を問う住民投票条例の制定	否決
栃木県	宇都宮市	G	宇都宮市の次世代型路面電車(LRT)導入計画について住民の意思を問う住民投票条例の制定	否決
群馬県	前橋市	E	前橋市手話言語条例	原案可決
埼玉県	桶川市	B	桶川市自転車の安全な利用の促進に関する条例	原案可決
千葉県	千葉市	H	千葉市福祉奨学金条例の制定について	否決
千葉県	千葉市	H	千葉市被災者生活再建支援制度検討委員会設置条例の制定について	否決
千葉県	船橋市	G	船橋市奨学金資金支給条例	否決
千葉県	四街道市	B	四街道市の平和事業を推進する条例	継続審査
静岡県	磐田市	C	中小企業及び小規模企業振興基本条例	原案可決
静岡県	藤枝市	C	藤枝市地産地消の推進に関する条例	原案可決
愛知県	碧南市	B	碧南市特定教育・保育施設等利用者負担額徴収条例	否決
愛知県	碧南市	B	碧南市学校給食費に関する条例	否決
愛知県	刈谷市	C	刈谷市公契約条例の制定	否決
愛知県	刈谷市	C	刈谷市中小企業振興基本条例の制定	否決
愛知県	新城市	A	新城市新庁舎建設基本設計の見直しを問う住民投票条例の制定	撤回
愛知県	新城市	A	新城市新庁舎建設における現計画の見直しを問う住民投票条例の制定	原案可決
三重県	尾鷲市	A	尾鷲市おもてなし条例	原案可決
岐阜県	郡上市	A	みんなでやらまいか！郡上の元気・やる気条例の制定について	原案可決
大阪府	大阪市	H	大阪市住宅リフォーム助成条例案	否決
大阪府	大阪市	H	大阪戦略調整会議の設置に関する条例案	原案可決
大阪府	堺市	H	大阪戦略調整会議の設置に関する条例	原案可決
大阪府	堺市	H	堺市職員の政治的行為の制限に関する条例	否決
大阪府	河内長野市	C	河内長野市孤立死防止条例	原案可決
大阪府	和泉市	C	和泉市庁舎整備に関する住民投票条例	原案可決
京都府	福知山市	B	福知山市4年制公立大学設置に関する住民投票条例の制定について	否決
京都府	舞鶴市	B	舞鶴産のお茶の生産振興及び普及促進に関する条例	原案可決
京都府	宇治市	C	重度心身障害者・一人親家庭に対する宇治市福祉医療費支給事業に関する条例を制定するについて	否決

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
滋賀県	大津市	E	大津市災害等対策基本条例	原案可決
滋賀県	甲賀市	B	甲賀市甲賀の茶及び甲賀の地酒を信楽焼の器でもてなす条例	原案可決
兵庫県	神戸市	H	神戸市みんなの手話言語条例	原案可決
島根県	出雲市	C	出雲市自治会等応援条例	原案可決
岡山県	美作市	A	美作市の都市林公園(城山公園)整備計画に関する住民投票条例	否決
岡山県	美作市	A	美作市の市庁舎整備計画に関する住民投票条例	否決
広島県	福山市	F	福山市ばらのまち条例の制定について	原案可決
広島県	三次市	B	三次市自転車の安全利用に関する条例	原案可決
山口県	防府市	C	中小企業振興基本条例の制定について	原案可決
香川県	坂出市	B	坂出市歯と口腔の健康づくり推進条例	原案可決
愛媛県	四国中央市	B	四国中央市快適で美しいまちづくりの推進に関する条例	原案可決
佐賀県	唐津市	C	唐津焼の器に注いだ地酒による乾杯を推進する条例	原案可決
長崎県	対馬市	A	対馬市伝統的町並み保存条例	継続審査
大分県	大分市	F	大分市民のこころといのちを守る条例	原案可決
大分県	臼杵市	A	臼杵の地酒による乾杯条例	原案可決
鹿児島県	阿久根市	A	川内原子力発電所1・2号機の再稼働及び国の原子力発電政策に関し阿久根市民の民意を問う住民投票条例の制定について	否決
沖縄県	那覇市	E	めんそーれ那覇市観光振興条例	原案可決
沖縄県	石垣市	A	石垣市新庁舎の建設位置に関する住民投票条例	原案可決

12 委員会提出による議案

【12-1】委員会提出による議案別件数

(平成27年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別市数	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	合計
5万人未満 262	143	89	273	39	39	583
5～10万人未満 264	175	93	325	50	67	710
10～20万人未満 155	104	49	110	11	28	302
20～30万人未満 48	29	20	32	4	1	86
30～40万人未満 27	16	8	22	2	15	63
40～50万人未満 21	9	4	28	2	2	45
50万人以上 16	3	3	11	0	1	18
指定都市 20	10	3	14	9	0	36
全市 813	489	269	815	117	153	1,843

【12-2】委員会提出による議案の人口段階別の議決態様件数

(平成27年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別市数	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	その他	合計
5万人未満 262	558	0	8	6	0	1	10	583
5～10万人未満 264	691	0	9	1	0	0	9	710
10～20万人未満 155	302	0	0	0	0	0	0	302
20～30万人未満 48	86	0	0	0	0	0	0	86
30～40万人未満 27	63	0	0	0	0	0	0	63
40～50万人未満 21	45	0	0	0	0	0	0	45
50万人以上 16	18	0	0	0	0	0	0	18
指定都市 20	36	0	0	0	0	0	0	36
全市 813	1,799	0	17	7	0	1	19	1,843

【12-3】委員会提出による議案別の議決態様件数

(平成27年1月1日～12月31日)(単位:件数)

議案種類	原案可決 認定 同意 承認	修正 可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続 審議	審議 未了	撤回	その他	合計
条 例 案	487	0	1	0	0	1	0	489
規 則 案	269	0	0	0	0	0	0	269
意見書案	803	0	12	0	0	0	0	815
決 議 案	113	0	3	0	0	0	1	117
そ の 他	127	0	1	7	0	0	18	153
合 計	1,799	0	17	7	0	1	19	1,843

【12-4】委員会提出による条例案の件数

(平成27年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別市数	新規条例案				改正条例案		廃止条例案		総件数	平均
	政策的	政策的 でない	合計	平均	件数	平均	件数	平均		
5万人未満 262	2 2市	10 8市	12 10市	1.2	129 83市	1.6	2 2市	1.0	143 86市	1.7
5～10万人未満 264	0 0市	29 19市	29 19市	1.5	146 85市	1.7	0 0市	0	175 95市	1.8
10～20万人未満 155	2 2市	11 11市	13 13市	1.0	91 56市	1.6	0 0市	0	104 62市	1.7
20～30万人未満 48	0 0市	7 2市	7 2市	3.5	22 15市	1.5	0 0市	0	29 17市	1.7
30～40万人未満 27	0 0市	2 2市	2 2市	1.0	14 7市	2.0	0 0市	0	16 7市	2.3
40～50万人未満 21	0 0市	0 0市	0 0市	0	9 6市	1.5	0 0市	0	9 6市	1.5
50万人以上 16	0 0市	0 0市	0 0市	0	3 2市	1.5	0 0市	0	3 2市	1.5
指定都市 20	1 1市	0 0市	1 1市	1.0	9 7市	1.3	0 0市	0	10 8市	1.3
全市 813	5 5市	59 42市	64 47市	1.4	423 261市	1.6	2 2市	1.0	489 283市	1.7

【12-5】委員会提出による新規の政策的条例案

(平成27年1月1日～12月31日、5市5件)

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
愛知県	新城市	A	新城市肥料等の大量な施用等の防止に関する条例の制定	原案可決
京都府	宮津市	A	ふるさと宮津を守り育てる条例	原案可決
山口県	周南市	C	周南市の地域医療を守る条例	原案可決
福岡県	北九州市	H	北九州市子ども読書活動推進条例	原案可決
大分県	別府市	C	別府市協働のまちづくり推進条例の制定について	原案可決

13 請願・陳情

【13-1】請願の処理状況

(平成27年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別市数	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	合計
5万人未満 262	389	8	20	313	15	35	50	7	837
5～10万人未満 264	385	5	31	402	17	13	64	1	918
10～20万人未満 155	182	4	15	411	21	30	51	6	720
20～30万人未満 48	110	5	1	218	10	3	11	10	368
30～40万人未満 27	62	0	3	119	5	0	21	1	211
40～50万人未満 21	58	2	0	140	6	5	15	0	226
50万人以上 16	14	0	2	23	0	3	30	0	72
指定都市 20	19	0	2	116	14	68	62	86	367
全市 813	1,219	24	74	1,742	88	157	304	111	3,719

【13-2】審査した陳情の処理状況

(平成27年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別市数	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	合計
5万人未満 262	363	7	53	300	10	35	61	112	941
5～10万人未満 264	435	12	59	392	23	43	99	84	1,147
10～20万人未満 155	193	24	57	360	17	20	102	99	872
20～30万人未満 48	44	4	11	215	8	13	40	45	380
30～40万人未満 27	32	3	1	63	6	12	77	47	241
40～50万人未満 21	17	1	0	51	5	8	10	26	118
50万人以上 16	39	4	4	147	21	186	186	2	589
指定都市 20	32	0	1	201	11	35	155	211	646
全市 813	1,155	55	186	1,729	101	352	730	626	4,934

【13-3】審査しなかった陳情の件数

(平成27年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	審査しなかった陳情の件数
5万人未満 262	1,885
5～10万人未満 264	2,101
10～20万人未満 155	1,299
20～30万人未満 48	424
30～40万人未満 27	349
40～50万人未満 21	221
50万人以上 16	155
指定都市 20	245
全市 813	6,679

【13-4】審査しなかった陳情の処理状況

(平成27年1月1日～12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	陳情書のコピー配布	陳情書の文書表配布	陳情書の 一覧表配布 (表題のみ)	議長預かり	その他
5万人未満 221	175 (79.2%)	20 (9.0%)	7 (3.2%)	75 (33.9%)	17 (7.7%)
5～10万人未満 230	175 (76.1%)	24 (10.4%)	12 (5.2%)	59 (25.7%)	34 (14.8%)
10～20万人未満 130	109 (83.8%)	10 (7.7%)	5 (3.8%)	30 (23.1%)	11 (8.5%)
20～30万人未満 44	31 (70.5%)	9 (20.5%)	5 (11.4%)	6 (13.6%)	9 (20.5%)
30～40万人未満 23	15 (65.2%)	5 (21.7%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (34.8%)
40～50万人未満 20	11 (55.0%)	1 (5.0%)	5 (25.0%)	5 (25.0%)	5 (25.0%)
50万人以上 13	9 (69.2%)	4 (30.8%)	0 (0%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)
指定都市 14	8 (57.1%)	5 (35.7%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	7 (50.0%)
全市 695	533 (76.7%)	78 (11.2%)	35 (5.0%)	179 (25.8%)	92 (13.2%)

各割合は、審査しなかった陳情の件数が1件以上の695市の人口段階別の市数を基準としている。

14 地方自治法・議決関係

【14-1】地方自治法・議決関係

(平成27年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
地方自治法第176条第1項による再議の事例	3	4
地方自治法第176条第4項による再議の事例	4	8
地方自治法第177条第1項第1号による再議の事例 (義務費の削除減額議決に対する再議)	0	0
地方自治法第177条第1項第2号による再議の事例 (非常災害対策又は感染症予防費の削除減額議決に対する再議)	0	0
地方自治法第100条による調査事件の事例	22	23
地方自治法第100条の調査権は付与しないが、当該市の行政事務事業の適正な執行を求めるために設置された調査特別委員会設置の事例	28	41
地方自治法第98条第1項による検閲・検査の事例	15	16
地方自治法第98条第2項による監査請求の事例	2	3
地方自治法第252条の40による個別外部監査請求の事例	0	0
地方自治法第74条による住民直接請求の事例	12	12
地方自治法第75条による住民監査請求の事例	7	9
地方自治法第178条による市長に対する不信任議決の事例	3	3
議長に対する不信任議決の事例	16	17
市長・議長・副議長・議員に対する辞職勧告議決の事例	29	39
市長・議長・副議長・議員に対する問責議決の事例	15	17
議員に対する懲罰の事例	17	21

15 議長の選出方法、任期

【15-1】議長選出時における議長就任希望者の所信表明等の機会の導入状況

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	所信表明等の 機会を導入して いる	所信表明等の 機会を導入して いない
5万人未満 262	112 (42.7%)	150 (57.3%)
5～10万人未満 264	108 (40.9%)	156 (59.1%)
10～20万人未満 155	53 (34.2%)	102 (65.8%)
20～30万人未満 48	10 (20.8%)	38 (79.2%)
30～40万人未満 27	4 (14.8%)	23 (85.2%)
40～50万人未満 21	5 (23.8%)	16 (76.2%)
50万人以上 16	2 (12.5%)	14 (87.5%)
指定都市 20	7 (35.0%)	13 (65.0%)
全市 813	301 (37.0%)	512 (63.0%)

【15-2】申合せ、慣例による議長の任期

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	任期1年	任期2年	任期4年(法定)、 申合せ・ 慣例なし	その他
5万人未満 262	37 (14.1%)	159 (60.7%)	60 (22.9%)	6 (2.3%)
5～10万人未満 264	72 (27.3%)	136 (51.5%)	44 (16.7%)	12 (4.5%)
10～20万人未満 155	49 (31.6%)	75 (48.4%)	16 (10.3%)	15 (9.7%)
20～30万人未満 48	16 (33.3%)	24 (50.0%)	3 (6.3%)	5 (10.4%)
30～40万人未満 27	12 (44.4%)	9 (33.3%)	4 (14.8%)	2 (7.4%)
40～50万人未満 21	8 (38.1%)	8 (38.1%)	3 (14.3%)	2 (9.5%)
50万人以上 16	6 (37.5%)	5 (31.3%)	4 (25.0%)	1 (6.3%)
指定都市 20	5 (25.0%)	5 (25.0%)	5 (25.0%)	5 (25.0%)
全市 813	205 (25.2%)	421 (51.8%)	139 (17.1%)	48 (5.9%)

16 会派

【16-1】会派制の採用状況

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	採用している	採用していない
5万人未満 262	201 (76.7%)	61 (23.3%)
5～10万人未満 264	248 (93.9%)	16 (6.1%)
10～20万人未満 155	154 (99.4%)	1 (0.6%)
20～30万人未満 48	48 (100%)	0 (0%)
30～40万人未満 27	27 (100%)	0 (0%)
40～50万人未満 21	21 (100%)	0 (0%)
50万人以上 16	16 (100%)	0 (0%)
指定都市 20	20 (100%)	0 (0%)
全市 813	735 (90.4%)	78 (9.6%)

【16-2】会派数

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	1 会派	2 会派	3 会派	4 会派	5 会派	6 会派	7 会派	8 会派	9 会派	10会派 以上
5万人未満 200	17 (8.5%)	19 (9.5%)	47 (23.5%)	40 (20.0%)	33 (16.5%)	23 (11.5%)	11 (5.5%)	5 (2.5%)	2 (1.0%)	3 (1.5%)
5～10万人未満 248	4 (1.6%)	13 (5.2%)	20 (8.1%)	53 (21.4%)	67 (27.0%)	56 (22.6%)	22 (8.9%)	9 (3.6%)	3 (1.2%)	1 (0.4%)
10～20万人未満 154	0 (0%)	2 (1.3%)	12 (7.8%)	30 (19.5%)	49 (31.8%)	35 (22.7%)	13 (8.4%)	5 (3.2%)	4 (2.6%)	4 (2.6%)
20～30万人未満 48	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (16.7%)	18 (37.5%)	17 (35.4%)	5 (10.4%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
30～40万人未満 27	0 (0%)	0 (0%)	1 (3.7%)	8 (29.6%)	8 (29.6%)	5 (18.5%)	4 (14.8%)	1 (3.7%)	0 (0%)	0 (0%)
40～50万人未満 21	0 (0%)	0 (0%)	2 (9.5%)	2 (9.5%)	5 (23.8%)	8 (38.1%)	1 (4.8%)	2 (9.5%)	1 (4.8%)	0 (0%)
50万人以上 16	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (43.8%)	5 (31.3%)	2 (12.5%)	0 (0%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)	0 (0%)
指定都市 20	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (30.0%)	9 (45.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 734	21 (2.9%)	34 (4.6%)	82 (11.2%)	154 (21.0%)	194 (26.4%)	149 (20.3%)	57 (7.8%)	24 (3.3%)	11 (1.5%)	8 (1.1%)

各割合は、会派制を採用している735市のうち、会派がある734市の人口段階別の市数を基準としている。

17 議会及び議員に関する条例等の制定状況

【17-1】議会基本条例の制定状況

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	制定している
5万人未満 262	141 (53.8%)
5～10万人未満 264	146 (55.3%)
10～20万人未満 155	85 (54.8%)
20～30万人未満 48	27 (56.3%)
30～40万人未満 27	11 (40.7%)
40～50万人未満 21	13 (61.9%)
50万人以上 16	6 (37.5%)
指定都市 20	15 (75.0%)
全市 813	444 (54.6%)

【17-2】議員についての政治倫理・資産公開に関する条例の制定状況

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	政治倫理条例(資産公開の規定を含む)を制定している	政治倫理条例(資産公開の規定を含まない)と資産公開条例をそれぞれ制定している	政治倫理条例(資産公開の規定を含まない)のみを制定している	資産公開条例のみ制定している
5万人未満 262	9 (3.4%)	0 (0%)	105 (40.1%)	0 (0%)
5～10万人未満 264	16 (6.1%)	1 (0.4%)	105 (39.8%)	0 (0%)
10～20万人未満 155	11 (7.1%)	0 (0%)	51 (32.9%)	0 (0%)
20～30万人未満 48	3 (6.3%)	0 (0%)	10 (20.8%)	0 (0%)
30～40万人未満 27	1 (3.7%)	0 (0%)	9 (33.3%)	0 (0%)
40～50万人未満 21	2 (9.5%)	1 (4.8%)	5 (23.8%)	0 (0%)
50万人以上 16	1 (6.3%)	0 (0%)	4 (25.0%)	0 (0%)
指定都市 20	3 (15.0%)	2 (10.0%)	0 (0%)	15 (75.0%)
全市 813	46 (5.7%)	4 (0.5%)	289 (35.5%)	15 (1.8%)

【17-3】自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)の制定状況

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会に関する規定を含む自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)を制定している	議会に関する規定を含まない自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)を制定している
5万人未満 262	58 (22.1%)	6 (2.3%)
5～10万人未満 264	69 (26.1%)	18 (6.8%)
10～20万人未満 155	53 (34.2%)	12 (7.7%)
20～30万人未満 48	19 (39.6%)	2 (4.2%)
30～40万人未満 27	8 (29.6%)	1 (3.7%)
40～50万人未満 21	6 (28.6%)	0 (0%)
50万人以上 16	6 (37.5%)	1 (6.3%)
指定都市 20	6 (30.0%)	1 (5.0%)
全市 813	225 (27.7%)	41 (5.0%)

【17-4】地方自治法第96条第2項の規定による議決事件の追加状況

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	地方自治法第96条第2項の規定により議会の議決事件を追加している
5万人未満 262	243 (92.7%)
5～10万人未満 264	240 (90.9%)
10～20万人未満 155	144 (92.9%)
20～30万人未満 48	47 (97.9%)
30～40万人未満 27	26 (96.3%)
40～50万人未満 21	21 (100%)
50万人以上 16	16 (100%)
指定都市 20	20 (100%)
全市 813	757 (93.1%)

【17-5】地方自治法第96条第2項の規定による追加の議決事件の内容

(平成27年12月31日現在、複数回答)

追加の議決事件の内容	市数	追加の議決事件の内容	市数
基本構想	462 (56.8%)	友好都市提携	77 (9.5%)
市の基本計画	256 (31.5%)	職員の定数	6 (0.7%)
市の基本計画以外の重要な計画	107 (13.2%)	重要な契約	3 (0.4%)
市民功労者表彰	80 (9.8%)	オンブズマンの委嘱等	8 (1.0%)
市民憲章	59 (7.3%)	併用林道の協定等	3 (0.4%)
名誉市民	620 (76.3%)	証人等の費用弁償	2 (0.2%)
都市宣言	65 (8.0%)	市立小・中学校の統廃合	2 (0.2%)
市の木、市の花等の選定	15 (1.8%)	定住自立圏構想に関するもの	167 (20.5%)
姉妹都市提携	86 (10.6%)	上記以外の議決事件	103 (12.7%)

18 本会議・委員会の放送方法

【18-1】本会議・委員会の放送方法

(平成27年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

放送方法	本会議 (813市)	常任委員会			
		予算審査 (41市)	決算審査 (15市)	予算・決算 審査(80市)	予算・決算 以外 (813市)
庁舎内 モニターテレビ	571 (70.2%)	6 (14.6%)	1 (6.7%)	23 (28.8%)	61 (7.5%)
庁舎内 音声放送	129 (15.9%)	4 (9.8%)	1 (6.7%)	5 (6.3%)	39 (4.8%)
民放テレビ	3 (0.4%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
ケーブルテレビ	314 (38.6%)	2 (4.9%)	0 (0%)	11 (13.8%)	23 (2.8%)
ラジオ	45 (5.5%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (0.1%)
インターネット (生中継)	464 (57.1%)	5 (12.2%)	2 (13.3%)	25 (31.3%)	76 (9.3%)
インターネット (録画配信)	590 (72.6%)	6 (14.6%)	3 (20.0%)	25 (31.3%)	80 (9.8%)
その他の 放送方法	54 (6.6%)	1 (2.4%)	0 (0%)	6 (7.5%)	23 (2.8%)

放送方法	特別委員会				議会運営 委員会 (813市)
	予算審査 (388市)	決算審査 (556市)	予算・決算 審査(21市)	予算・決算 以外 (668市)	
庁舎内 モニターテレビ	90 (23.2%)	102 (18.3%)	6 (28.6%)	48 (7.2%)	23 (2.8%)
庁舎内 音声放送	38 (9.8%)	47 (8.5%)	1 (4.8%)	28 (4.2%)	27 (3.3%)
民放テレビ	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
ケーブルテレビ	28 (7.2%)	24 (4.3%)	2 (9.5%)	6 (0.9%)	3 (0.4%)
ラジオ	5 (1.3%)	4 (0.7%)	1 (4.8%)	1 (0.1%)	0 (0%)
インターネット (生中継)	86 (22.2%)	96 (17.3%)	6 (28.6%)	58 (8.7%)	32 (3.9%)
インターネット (録画配信)	89 (22.9%)	95 (17.1%)	5 (23.8%)	56 (8.4%)	31 (3.8%)
その他の 放送方法	25 (6.4%)	24 (4.3%)	1 (4.8%)	23 (3.4%)	18 (2.2%)

各割合は、各会議の設置市数を基準としている。

19 議会広報

【19-1】インターネット上での議会の情報発信の有無

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

	情報発信している
全市 813	813 (100%)

【19-2】インターネット上での議会の情報発信の内容

(平成27年12月31日現在、複数回答)

掲載内容	市数	掲載内容	市数
議会の仕組み、議会用語の解説、傍聴案内	777 (95.6%)	議員報酬・費用弁償	192 (23.6%)
議長又は正副議長の挨拶	355 (43.7%)	議長交際費	573 (70.5%)
議員名簿、議員の顔写真 (委員会別、会派別など)	813 (100%)	政務活動費	470 (57.8%)
その他の議員情報(住所、電話番号、メールアドレス、議員のウェブサイトなど)	709 (87.2%)	議会活性化への取り組み紹介	233 (28.7%)
会議日程	811 (99.8%)	議会基本条例の条文、概要説明、制定の経緯など	332 (40.8%)
議案一覧及び結果など	726 (89.3%)	議会報告会の案内や実施報告など	394 (48.5%)
質問通告書、質問内容など	749 (92.1%)	意見書・決議	396 (48.7%)
議会だより	778 (95.7%)	子ども向けのページ	114 (14.0%)
請願・陳情の提出方法、書式のダウンロードなど	738 (90.8%)	議長・副議長の日程	86 (10.6%)
ネットによる議会中継など	600 (73.8%)	議会に関するアンケート	43 (5.3%)
会議録、会議録検索システム	808 (99.4%)	外国語によるページ	90 (11.1%)
市民からの相談室、意見箱、掲示板など	162 (19.9%)	議会ブログ	2 (0.2%)
行政視察の受入れ案内や行政視察報告など	432 (53.1%)	その他	157 (19.3%)

【19-3】議会広報(だより)の発行状況

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会が単独で発行している	市広報内に掲載している
5万人未満 262	238 (90.8%)	15 (5.7%)
5～10万人未満 264	247 (93.6%)	14 (5.3%)
10～20万人未満 155	144 (92.9%)	11 (7.1%)
20～30万人未満 48	46 (95.8%)	2 (4.2%)
30～40万人未満 27	25 (92.6%)	1 (3.7%)
40～50万人未満 21	18 (85.7%)	2 (9.5%)
50万人以上 16	15 (93.8%)	0 (0%)
指定都市 20	19 (95.0%)	1 (5.0%)
全市 813	752 (92.5%)	46 (5.7%)

【19-4】議会広報(だより)の発行回数

(平成27年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回以上
5万人未満 238	0 (0%)	0 (0%)	5 (2.1%)	201 (84.5%)	30 (12.6%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)
5～10万人未満 247	0 (0%)	1 (0.4%)	2 (0.8%)	176 (71.3%)	59 (23.9%)	8 (3.2%)	1 (0.4%)
10～20万人未満 144	0 (0%)	0 (0%)	2 (1.4%)	86 (59.7%)	50 (34.7%)	3 (2.1%)	3 (2.1%)
20～30万人未満 46	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	19 (41.3%)	25 (54.3%)	2 (4.3%)	0 (0%)
30～40万人未満 25	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (40.0%)	12 (48.0%)	3 (12.0%)	0 (0%)
40～50万人未満 18	0 (0%)	0 (0%)	1 (5.6%)	8 (44.4%)	5 (27.8%)	3 (16.7%)	1 (5.6%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (40.0%)	7 (46.7%)	2 (13.3%)	0 (0%)
指定都市 19	0 (0%)	0 (0%)	1 (5.3%)	11 (57.9%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)
全市 752	0 (0%)	1 (0.1%)	11 (1.5%)	517 (68.8%)	192 (25.5%)	23 (3.1%)	8 (1.1%)

各割合は、議会が単独で発行している752市の人口段階別の市数を基準としている。

【19-5】議会広報(だより)の編集会議の有無

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	編集会議がある
5万人未満 253	239 (94.5%)
5～10万人未満 261	250 (95.8%)
10～20万人未満 155	145 (93.5%)
20～30万人未満 48	40 (83.3%)
30～40万人未満 26	25 (96.2%)
40～50万人未満 20	17 (85.0%)
50万人以上 15	13 (86.7%)
指定都市 20	14 (70.0%)
全市 798	743 (93.1%)

各割合は、議会広報(だより)を発行している798市(市広報内に掲載している市を含む)の人口段階別の市数を基準としている。

【19-6】議会広報(だより)の編集会議の種類

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会	協議等の場	任意の会議体	その他
5万人未満 239	13 (5.4%)	86 (36.0%)	3 (1.3%)	70 (29.3%)	54 (22.6%)	13 (5.4%)
5～10万人未満 250	16 (6.4%)	66 (26.4%)	8 (3.2%)	75 (30.0%)	71 (28.4%)	14 (5.6%)
10～20万人未満 145	7 (4.8%)	20 (13.8%)	9 (6.2%)	53 (36.6%)	44 (30.3%)	12 (8.3%)
20～30万人未満 40	0 (0%)	3 (7.5%)	2 (5.0%)	18 (45.0%)	15 (37.5%)	2 (5.0%)
30～40万人未満 25	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (52.0%)	9 (36.0%)	3 (12.0%)
40～50万人未満 17	0 (0%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	8 (47.1%)	3 (17.6%)	4 (23.5%)
50万人以上 13	1 (7.7%)	0 (0%)	1 (7.7%)	3 (23.1%)	6 (46.2%)	2 (15.4%)
指定都市 14	0 (0%)	0 (0%)	1 (7.1%)	3 (21.4%)	6 (42.9%)	4 (28.6%)
全市 743	37 (5.0%)	176 (23.7%)	25 (3.4%)	243 (32.7%)	208 (28.0%)	54 (7.3%)

各割合は、議会広報(だより)編集会議がある743市の人口段階別の市数を基準としている。

任意の会議体とは、規程や要綱などの内規に基づくものを指す。

【19-7】議会広報(だより)の編集体制

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議員だけで作成	議員と議会事務局の共同で作成	議会事務局だけで作成	民間に委託	その他
5万人未満 253	31 (12.3%)	200 (79.1%)	16 (6.3%)	0 (0%)	6 (2.4%)
5～10万人未満 261	22 (8.4%)	219 (83.9%)	14 (5.4%)	0 (0%)	6 (2.3%)
10～20万人未満 155	8 (5.2%)	133 (85.8%)	6 (3.9%)	1 (0.6%)	7 (4.5%)
20～30万人未満 48	2 (4.2%)	33 (68.8%)	9 (18.8%)	0 (0%)	4 (8.3%)
30～40万人未満 26	0 (0%)	22 (84.6%)	3 (11.5%)	0 (0%)	1 (3.8%)
40～50万人未満 20	0 (0%)	13 (65.0%)	5 (25.0%)	0 (0%)	2 (10.0%)
50万人以上 15	0 (0%)	12 (80.0%)	3 (20.0%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	1 (5.0%)	8 (40.0%)	6 (30.0%)	0 (0%)	5 (25.0%)
全市 798	64 (8.0%)	640 (80.2%)	62 (7.8%)	1 (0.1%)	31 (3.9%)

各割合は、議会広報(だより)を発行している798市(市広報内に掲載している市を含む)の人口段階別の市数を基準としている。

【19-8】議会独自のフェイスブック、ツイッター、メールマガジンの実施状況

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会独自のフェイスブックを行っている	議会独自のツイッターを行っている	メールマガジンの実施状況	
			議会独自のメールマガジンを配信している	執行部のメールマガジンに議会の情報を掲載している
5万人未満 262	9 (3.4%)	4 (1.5%)	0 (0%)	6 (2.3%)
5～10万人未満 264	19 (7.2%)	3 (1.1%)	2 (0.8%)	9 (3.4%)
10～20万人未満 155	15 (9.7%)	7 (4.5%)	2 (1.3%)	3 (1.9%)
20～30万人未満 48	2 (4.2%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)
30～40万人未満 27	2 (7.4%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)
40～50万人未満 21	1 (4.8%)	1 (4.8%)	0 (0%)	2 (9.5%)
50万人以上 16	0 (0%)	2 (12.5%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	5 (25.0%)	4 (20.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)
全市 813	53 (6.5%)	23 (2.8%)	8 (1.0%)	24 (3.0%)

20 議会報告会

【20-1】議会報告会の開催状況

(平成27年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	議会基本条例に基づく議会報告会を開催した	申し合わせ等に基づく議会報告会を開催した
5万人未満 262	119 (45.4%)	30 (11.5%)
5～10万人未満 264	116 (43.9%)	19 (7.2%)
10～20万人未満 155	64 (41.3%)	14 (9.0%)
20～30万人未満 48	21 (43.8%)	2 (4.2%)
30～40万人未満 27	5 (18.5%)	2 (7.4%)
40～50万人未満 21	5 (23.8%)	0 (0%)
50万人以上 16	2 (12.5%)	0 (0%)
指定都市 20	3 (15.0%)	1 (5.0%)
全市 813	335 (41.2%)	68 (8.4%)

【20-2】議会報告会におけるアンケートの実施状況

(平成27年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	議会報告会におけるアンケートを実施した
5万人未満 149	105 (70.5%)
5～10万人未満 135	112 (83.0%)
10～20万人未満 78	65 (83.3%)
20～30万人未満 23	20 (87.0%)
30～40万人未満 7	7 (100%)
40～50万人未満 5	5 (100%)
50万人以上 2	2 (100%)
指定都市 4	4 (100%)
全市 403	320 (79.4%)

各割合は、議会報告会を開催した403市の人口段階別の市数を基準としている。

21 議員間(自由)討議

【21-1】議員間(自由)討議の規定状況

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議員間(自由)討議を 条例や規則等で 規定している
5万人未満 262	140 (53.4%)
5～10万人未満 264	145 (54.9%)
10～20万人未満 155	90 (58.1%)
20～30万人未満 48	27 (56.3%)
30～40万人未満 27	13 (48.1%)
40～50万人未満 21	13 (61.9%)
50万人以上 16	6 (37.5%)
指定都市 20	14 (70.0%)
全市 813	448 (55.1%)

【21-2】議員間(自由)討議の根拠規定

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会基本 条例	会議規則	要綱や 申合せ	その他
5万人未満 140	132 (94.3%)	2 (1.4%)	4 (2.9%)	2 (1.4%)
5～10万人未満 145	133 (91.7%)	4 (2.8%)	8 (5.5%)	0 (0%)
10～20万人未満 90	73 (81.1%)	1 (1.1%)	13 (14.4%)	3 (3.3%)
20～30万人未満 27	22 (81.5%)	0 (0%)	5 (18.5%)	0 (0%)
30～40万人未満 13	9 (69.2%)	0 (0%)	4 (30.8%)	0 (0%)
40～50万人未満 13	11 (84.6%)	0 (0%)	2 (15.4%)	0 (0%)
50万人以上 6	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 14	11 (78.6%)	0 (0%)	1 (7.1%)	2 (14.3%)
全市 448	397 (88.6%)	7 (1.6%)	37 (8.3%)	7 (1.6%)

各割合は、議員間(自由)討議を規定している448市の人口段階別の市数を基準としている。

【21-3】議員間(自由)討議の実施状況

(平成27年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	議員間(自由)討議を実施した
5万人未満 262	77 (29.4%)
5～10万人未満 264	84 (31.8%)
10～20万人未満 155	58 (37.4%)
20～30万人未満 48	16 (33.3%)
30～40万人未満 27	11 (40.7%)
40～50万人未満 21	9 (42.9%)
50万人以上 16	4 (25.0%)
指定都市 20	12 (60.0%)
全市 813	271 (33.3%)

【21-4】議員間(自由)討議を行った会議の種類

(平成27年1月1日～12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	本会議	委員会	協議等の場	事実上の会議	その他
5万人未満 77	7 (9.1%)	65 (84.4%)	17 (22.1%)	6 (7.8%)	1 (1.3%)
5～10万人未満 84	4 (4.8%)	69 (82.1%)	15 (17.9%)	6 (7.1%)	5 (6.0%)
10～20万人未満 58	2 (3.4%)	53 (91.4%)	11 (19.0%)	6 (10.3%)	2 (3.4%)
20～30万人未満 16	3 (18.8%)	12 (75.0%)	6 (37.5%)	2 (12.5%)	1 (6.3%)
30～40万人未満 11	0 (0%)	11 (100%)	1 (9.1%)	0 (0%)	0 (0%)
40～50万人未満 9	1 (11.1%)	9 (100%)	1 (11.1%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 4	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 12	2 (16.7%)	10 (83.3%)	5 (41.7%)	1 (8.3%)	2 (16.7%)
全市 271	19 (7.0%)	233 (86.0%)	56 (20.7%)	21 (7.7%)	11 (4.1%)

各割合は、議員間(自由)討議を行った271市の人口段階別の市数を基準としている。

【21-5】議員間(自由)討議を行った対象

(平成27年1月1日～12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	市長提出の 議案等	議員・委員会 提出の議案等	請願・陳情等 の市民提案	その他
5万人未満 77	60 (77.9%)	25 (20.8%)	42 (54.5%)	11 (14.3%)
5～10万人未満 84	55 (65.5%)	17 (14.8%)	43 (51.2%)	26 (31.0%)
10～20万人未満 58	39 (67.2%)	19 (29.7%)	33 (56.9%)	14 (24.1%)
20～30万人未満 16	10 (62.5%)	4 (19.0%)	6 (37.5%)	9 (56.3%)
30～40万人未満 11	5 (45.5%)	3 (60.0%)	4 (36.4%)	5 (45.5%)
40～50万人未満 9	3 (33.3%)	1 (20.0%)	6 (66.7%)	2 (22.2%)
50万人以上 4	1 (25.0%)	1 (50.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)
指定都市 12	5 (41.7%)	4 (33.3%)	6 (50.0%)	9 (75.0%)
全市 271	178 (65.7%)	74 (22.1%)	141 (52.0%)	78 (28.8%)

各割合は、議員間(自由)討議を行った271市の人口段階別の市数を基準としている。

22 執行部の反問権

【22-1】執行部の反問権の規定状況

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	執行部の反問権を 条例や規則などで 規定している	執行部の反問権を 限定(質問趣旨確認等) して条例や規則などで 規定している
5万人未満 262	98 (37.4%)	53 (20.2%)
5~10万人未満 264	108 (40.9%)	65 (24.6%)
10~20万人未満 155	58 (37.4%)	29 (18.7%)
20~30万人未満 48	16 (33.3%)	8 (16.7%)
30~40万人未満 27	5 (18.5%)	7 (25.9%)
40~50万人未満 21	10 (47.6%)	3 (14.3%)
50万人以上 16	4 (25.0%)	2 (12.5%)
指定都市 20	0 (0%)	15 (75.0%)
全市 813	299 (36.8%)	182 (22.4%)

【22-2】執行部の反問権の根拠規定

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会基本 条例	会議規則	要綱や 申合せ	その他
5万人未満 151	124 (82.1%)	6 (4.0%)	17 (11.3%)	4 (2.6%)
5~10万人未満 173	132 (76.3%)	12 (6.9%)	28 (16.2%)	1 (0.6%)
10~20万人未満 87	70 (80.5%)	4 (4.6%)	10 (11.5%)	3 (3.4%)
20~30万人未満 24	20 (83.3%)	0 (0%)	1 (4.2%)	3 (12.5%)
30~40万人未満 12	8 (66.7%)	0 (0%)	4 (33.3%)	0 (0%)
40~50万人未満 13	10 (76.9%)	1 (7.7%)	0 (0%)	2 (15.4%)
50万人以上 6	5 (83.3%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (16.7%)
指定都市 15	11 (73.3%)	0 (0%)	2 (13.3%)	2 (13.3%)
全市 481	380 (79.0%)	23 (4.8%)	62 (12.9%)	16 (3.3%)

各割合は、執行部の反問権(質問趣旨確認等の限定を含む)を規定している481市の人口段階別の市数を基準としている。

【22-3】執行部の反問権の行使状況

(平成27年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	執行部の反問権を行使した
5万人未満 262	47 (17.9%)
5～10万人未満 264	51 (19.3%)
10～20万人未満 155	31 (20.0%)
20～30万人未満 48	7 (14.6%)
30～40万人未満 27	4 (14.8%)
40～50万人未満 21	4 (19.0%)
50万人以上 16	2 (12.5%)
指定都市 20	4 (20.0%)
全市 813	150 (18.5%)

【22-4】執行部の反問権を行使した会議の種類

(平成27年1月1日～12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	本会議	委員会	協議等の場	事実上の会議	その他
5万人未満 47	44 (93.6%)	13 (27.7%)	0 (0%)	2 (4.3%)	0 (0%)
5～10万人未満 51	48 (94.1%)	17 (33.3%)	1 (2.0%)	0 (0%)	0 (0%)
10～20万人未満 31	26 (83.9%)	16 (51.6%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
20～30万人未満 7	7 (100%)	3 (42.9%)	1 (14.3%)	0 (0%)	0 (0%)
30～40万人未満 4	3 (75.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	0 (0%)	0 (0%)
40～50万人未満 4	3 (75.0%)	4 (100%)	1 (25.0%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 2	1 (50.0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 4	2 (50.0%)	3 (75.0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25.0%)
全市 150	134 (89.3%)	59 (39.3%)	4 (2.7%)	2 (1.3%)	1 (0.7%)

各割合は、執行部の反問権を行使した150市の人口段階別の市数を基準としている。

23 専門的知見の活用

【23-1】専門的知見の活用の事例

(平成27年1月1日～12月31日、11市12件)

都道府県	市区名	人口段階	委託契約	専門的知見を有する者に関わる費用	具体的内容
北海道	釧路市	C	無	無償	「政務活動費に関する取扱要領」の妥当性についてのアドバイス
北海道	釧路市	C	無	無償	「議会自らが実施した議会改革の検証」に対する議会改革のあり方の考察についてのコメント
岩手県	久慈市	A	有	有償	議会改革の取り組みの推進についての支援
埼玉県	所沢市	E	無	有償	議会基本条例の改定に係る調査に関する内容で、全国の市区町村議会における議会基本条例制定後の見直し状況と条例改正等の動向について
岐阜県	可児市	C	無	有償	議会活性化特別委員会において、議員定数や議員報酬を検討するにあたり、地方自治の専門である名城大学の教授に委員会内で適宜、助言やご意見をいただけるよう依頼した。
岐阜県	郡上市	A	無	有償	議会基本条例策定における指示助言
大阪府	箕面市	C	無	有償	外部有識者を講師に招き、議員研修会を開催した。
岡山県	赤磐市	A	有	有償	委員会における法律相談及び指導業務等
山口県	周南市	C	有	有償	政治倫理条例検討特別委員会で、大学教授に助言・指導
愛媛県	西条市	C	有	有償	議会基本条例の制定に関する調査(指導、助言等)
長崎県	諫早市	C	有	有償	議会基本条例の検証及び議会運営のあり方に関する調査を学識経験者に依頼し、議員や事務局職員等への聞き取りや各種資料の確認により全体的かつ項目別に検証を行い、その結果を報告書として提出してもらうこととしている。
沖縄県	名護市	B	無	有償	定数問題について大学教授を講師として招聘した。

24 子ども議会、女性議会、模擬議会

【24-1】子ども議会、女性議会、模擬議会の開催事例

(平成27年1月1日～12月31日、197市222件)

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
北海道	札幌市	H	1月8日	平成26年度子ども議会	・いじめの相談場所について・「地域が協力して子どもを守れるまち」について・札幌の緑化について・外国人観光客を増やすことについて・札幌の農業について・誰もが快適で暮らしやすいまちにするためには、どんなものがあればいいか考えよう	執行部		52	56
北海道	旭川市	E	10月31日	旭川市子ども議会	旭川市の都市像「人が輝く北の文化のかおるまち」の実現に向け、児童生徒のまちづくりに対する理解と関心を深めるとともに、子どもの夢や希望を市政に生かすことを趣旨として実施する。	執行部 +教育委員会		25	39
北海道	旭川市	E	11月3日	男女共同参画に関する模擬議会	1 まちづくり(1)女性参画によるまちづくり(2)女性が働き続けるまちづくり(3)少子化対策につながるまちづくり2 人権(1)女性の就労について(2)DV被害女性の支援について3 教育(1)人権教育について(2)男女共同参画の児童生徒向けの意識啓発等について(3)男女共同参画の親等への意識啓発等について4 環境・農業(1)TPP大筋合意に伴う本市の農業政策について(2)バイオマスの利活用の推進について5 福祉(1)高齢単身世帯の支援のあり方について	執行部 +その他	旭川市男女共同参画に関する模擬議会実行委員会	26	37
北海道	釧路市	C	10月10日	中学生模擬議会	市政全般について	議会		17	44
北海道	夕張市	A	2月12日	ゆうぱり小学校6年生と夕張市議会との意見交換会	1.市議会からの説明2.質問・要望等	議会		42	3
北海道	苫小牧市	C	1月17日	第28回苫小牧市子ども会議	こんな遊ぶ場所があったらいいな～こんな児童センターあったらいいな～	教育委員会		27	65
北海道	士別市	A	10月22日	平成27年度子ども議会	まちづくり、産業、教育、医療福祉、生活環境、建設などをテーマに一般質問	教育委員会		8	37
北海道	石狩市	B	10月17日	平成27年度IYP「石狩の未来を考える子ども議会」	ふるさと石狩～これからも住み続けるために自分たちが出来ること～	その他	IYP石狩ヤングプロジェクト	14	16

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
青森県	弘前市	C	12月25日	第5回弘前子ども議会(小学校)	いじめのない学校にするためにはどうすればいいのか	教育委員会		50	37
青森県	弘前市	C	12月25日	第5回弘前子ども議会(中学校)	いじめのない学校にするためにはどうすればいいのか	教育委員会		54	37
青森県	十和田市	B	12月25日	とわだ子ども議会	一般質問	執行部+教育委員会		22	41
青森県	三沢市	A	1月9日	平成26年度三沢市子ども議会	市政に対する一般質問	教育委員会		9	20
青森県	むつ市	B	11月6日	むつ市子ども議会	議員提出議案「いじめを生まない学校づくり提案書」一般質問1「花いっぱいのもちにするについて」一般質問2「学校のトイレの洋式化について」一般質問3「克雪ドームでのスポーツイベントについて」一般質問4「ジオパーク推進のためのスタンプラリーについて」一般質問5「川内地区の観光PRについて」一般質問6「短命県返上のための取り組みについて」	教育委員会		18	19
青森県	平川市	A	12月19日	平川市子ども議会	きらめくまちづくり	教育委員会		18	32
岩手県	滝沢市	B	5月10日	市民議会(干支議会)	滝沢への夢や希望	議会		15	13
宮城県	仙台市	H	5月29日	子ども議会	学校建設について	議会		40	0
宮城県	塩竈市	B	11月8日	塩竈子どもゆめ議会	・道路の整備について・老人ホーム等での交流について・新たな特産品の開発について・公園・遊具の整備について・福祉施設の整備について・外国人観光客の誘致について・商店街の活性化について	その他	社会教育団体	18	0
宮城県	角田市	A	1月21日	角田市中学生議会	一般質問・角田市の国際交流の現状と展望について・今後の角田市の防災について・人口減少に対する角田市の具体的施策について・2020年に開催される東京オリンピックと角田市の関わりについて・特産の「米」を生かした給食の在り方について・通学路の安全確保、夜間交通時の安全確保について	議会		18	13
宮城県	登米市	B	11月8日	登米市子ども議会2015	私たちが築く登米市(まち)の10年後の将来像!	その他	公益社団法人とめ青年会議所	19	50
秋田県	横手市	B	12月22日	平成27年Y8サミット創快横手市議会	「横手市中学校創快宣言」に基づく取り組みについて、中学生が当局側の立場で各学校の取り組みを説明し、それに対し、現職議員が質問を行った。	教育委員会		25	53

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
秋田県	湯沢市	A	10月27日	小学生模擬議会	いじめ防止	議会＋執行部＋教育委員会		46	30
秋田県	北秋田市	A	8月6日	きたあきた子ども議会	1. 次代を担う子どもたちの本市の行政の課題等に対する関心・理解を深める。2. 本県・本市の教育課題でもある「問いを発する子ども」を育成する。3. ふるさとを愛し、ふるさとを支える自覚と高い志をもつ子どもに育成する。	議会＋執行部＋教育委員会		23	23
山形県	酒田市	C	1月27日	とさか市議会	とさか市クロマツ保全条例	議会		40	10
山形県	寒河江市	A	1月17日	寒河江子ども議会	一般質問	その他	寒河江市商工会	11	80
山形県	長井市	A	2月7日	長井市まちづくり少年議会	市政・まちづくりの提言	教育委員会		14	110
山形県	南陽市	A	8月11日	小中学生議会	南陽市の活性化に向けた私たちの思い	教育委員会		19	52
福島県	福島市	D	7月1日	福島市子ども議会	市内の小学校6年生の代表による模擬市議会	教育委員会		53	62
福島県	いわき市	E	11月1日	いわき市議会中学生議会	市民生活と行政との関わりや、いわき市が直面するさまざまな課題について考えるとともに、議会の役割や地方自治の仕組み、さらに市の取り組みについて学習することを目的	議会		43	24
福島県	喜多方市	B	10月6日	喜多方市子ども議会	市政全般に対する一般質問	教育委員会		24	50
福島県	二本松市	B	8月20日	二本松市子ども議会	二本松市発展への提案	執行部		52	100
新潟県	新潟市	H	10月19日	鏡淵小学校子ども議会	あいさつ日本一になるにはどうしたらよいか	その他	鏡淵小学校	95	40
新潟県	三条市	C	8月22日	三条市子ども議会	市長に望むことや日頃感じていること	その他	キッズニアマイスターフェスティバルin三条実行委員会	9	25
富山県	小矢部市	A	7月21日	第11回女性議会	組織議会	執行部		16	52
富山県	小矢部市	A	10月26日	第11回女性議会	市政に対する一般質問	執行部		16	33
富山県	南砺市	B	8月28日	子ども議会	子どもたちが市政に関心を持ち理解を深める場を設けることで、南砺市の将来を考える機会を提供し、魅力ある南砺市を作っていく気持ちを醸成する。	執行部		17	45
富山県	南砺市	B	7月22日	女性議会	生活者および女性の視点から社会を見つめ、日常の活動から問題を提起し、市政に反映させる。	その他	南砺市さわやかネットワーク	14	18

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
富山県	南砺市	B	11月9日	女性議会	生活者および女性の視点から社会を見つめ、日常の活動から問題を提起し、市政に反映させる。	その他	南砺市さわやかネットワーク	14	37
石川県	輪島市	A	8月7日	第17回輪島の未来を考える子ども議会	子どもたちが考える輪島の未来	教育委員会		12	18
石川県	珠洲市	A	7月24日	珠洲市親子議会	身近な地域の問題や将来のまちづくり、教育の問題など市政に関するテーマ	執行部+教育委員会		14	49
石川県	加賀市	B	10月21日	女性議会	①議会の活動について②人口減少問題について③加賀市医療センターにおける診療科と医師招へいについて④加賀市の介護保険料について⑤加賀市の男女共同参画社会の実現について	議会		14	17
石川県	白山市	C	8月18日	白山市子ども議会	10年後の白山市を考える	執行部+教育委員会		18	35
石川県	かほく市	A	8月10日	第5回子ども議会	小学生による市政に関する質問及び提案	教育委員会		19	40
石川県	野々市市	B	8月7日	市子ども議会	子ども憲章の制定・継承一般質問	議会+教育委員会		18	50
福井県	越前市	B	8月9日	越前市政施行10周年記念武生青年会議所模擬議会	越前市総合計画に基づく施策の提案	その他	公益社団法人武生青年会議所	40	30
福井県	大野市	A	8月21日	大野市子ども議会	市内10小学校から1名ずつ計10名の子ども議員を選出してもらい、子ども目線から市政全般について一般質問し、市長及び教育長が答弁を行った。また、正副議長をはじめ、会議録署名議員等の役割を決め、実際の本会議と同様の運営を行った。	議会+執行部+教育委員会		10	27
長野県	中野市	A	11月19日	子ども議会	・街灯を増やしてほしい・各教室にクーラーを設置してほしい・キノコの中野市をもっと有名に・子どもたちが安心して過ごせる遊び場を・道にゴミをたやすく捨てる人がいなくなるような工夫を・タブレットを一人1台使えるようにしてほしい・サルなどの動物の対策について・中野市の観光スポットを増やしてほしい・新型テレビかタブレットを学校に・道路に歩道をつけてほしい・川がもっときれいになるような工夫を・シルバーウィークがなくなっても秋休みをつくってほしい	教育委員会		12	80

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
長野県	佐久市	B	7月30日	子ども議会	ぼくたち、わたしたちの思いを市政へ	執行部		25	45
長野県	安曇野市	B	11月7日	中学生議会	市の将来を担う若い世代である中学生の素直な目線からの斬新な発想、アイデアを市政に反映させ、協働のまちづくりの推進に生かすことを目的に行われた。「福祉」「安全安心」「産業」「教育」「まちづくり」の5つのテーマについて事前に学習会を開き、市の仕事や市が抱える課題を学び質問や提言をした。	執行部		25	36
東京都	青梅市	C	7月23日	いじめゼロ宣言 子ども議会	各小・中学校のいじめ根絶に向けた取り組みについて情報交換する。	執行部		26	0
東京都	福生市	B	10月17日	第15回子ども議会	学校や図書館、福生の歴史や文化財、税金や市のPR、子育て支援や道路・交通に関すること等広い分野による	教育委員会		14	70
東京都	狛江市	B	8月2日	子ども議会	市政全般	執行部		18	58
東京都	墨田区	D	12月15日	中学生区議会	「子育て・高齢者」「まちづくり・防災」「産業・観光」	議会＋執行部＋教育委員会		20	20
東京都	練馬区	G	8月3日	子ども議会	①区有地のみどりの減少を食い止める方法について②リサイクルの推進について③放課後・休日の居場所づくりについて④中高生の居場所となる講座づくりについて	教育委員会		37	42
東京都	葛飾区	F	12月25日	子ども区議会	区政全般について子どもたちが日ごろ感じていることを区長に質問し、区長及び理事者が答弁した。最後に「Let's help the people 光あるれる希望のまちにするための決議」を採択し終了した。	議会＋執行部＋教育委員会		42	46
神奈川県	鎌倉市	C	7月30日	かまくら子ども議会	一般質問形式(公園のトイレの整備について等)	教育委員会		38	80
神奈川県	秦野市	C	11月15日	はだの子ども議会	将来を担う子どもたちが秦野のまちづくりを考える	教育委員会		45	74
神奈川県	南足柄市	A	10月20日	中学生議会	市全体のまちづくりの問題など、日ごろ感じていることについて、幅広い内容で生徒たちが自らの夢や希望を提言	執行部		13	24
山梨県	富士吉田市	B	11月4日	富士吉田市児童生徒連絡協議会模擬議会	まちづくりについて	教育委員会		20	0
山梨県	韮崎市	A	2月9日	女性議会	市政一般についての質問	執行部		18	63
山梨県	韮崎市	A	7月31日	こども議会	市政一般についての質問	執行部		18	17

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
山梨県	南アルプス市	B	11月7日	平成27年度南アルプス市女性議会	女性の視点からの身近な地域の問題等	執行部		20	150
茨城県	土浦市	C	8月21日	子ども模擬議会	市について疑問に思っていること。	執行部		18	28
茨城県	常総市	B	8月18日	中学生議会	市政のしくみと議会活動の理解を図りながら、自分たちの意見を市政に反映し、市政をより身近なものにとらえ、責任ある市民の育成に資する。	議会＋執行部＋教育委員会		25	75
茨城県	高萩市	A	11月10日	萩っ子議会	小中学生が市の将来や身近な問題について考えることにより市政等への理解を深めるとともに子どもの主体性を育成する。	執行部		10	28
茨城県	北茨城市	A	11月9日	こども議会	なし	教育委員会		22	31
茨城県	牛久市	B	8月5日	小学生模擬議会	市政全般に対する質問	執行部		16	62
茨城県	つくば市	D	1月28日	つくば市中学生未来議会	つくばホンモノ	教育委員会		32	59
茨城県	筑西市	C	8月4日	筑西市子ども議会	子どもの豊かな発想に基づく提言を市政に反映させ、社会の一員としての自覚を深める。	執行部		28	45
茨城県	稲敷市	A	8月2日	子ども議会	市制全般に係る一般質問	執行部		17	50
茨城県	桜川市	A	8月7日	桜川市市制10周年記念平成27年度桜川市子ども議会	1)市制10周年を記念し、将来の市の担い手である子どもたちの夢や希望を市や市民に伝える。2)社会科の学習の一環として、政治や行政の在り方について、体験学習を通して学ぶ。3)自分たちの住むまちの発展を願い、自分たちの夢や希望を発信し、市民としての在り方を考える。	執行部＋教育委員会		16	31
茨城県	つくばみらい市	B	7月28日	つくばみらい市中学生議会	日常生活や学校の授業などを通じて感じた身近な問題をテーマに、模擬議会を通じて市の仕組みや市議会の役割を学習してもらい、市政や市議会への関心を深め、まちづくりへの参加意欲を高めてもらうとともに、今後の学校生活並びに生徒会活動に役立てる。	執行部		12	34
茨城県	小美玉市	B	12月25日	小美玉市子ども議会	市役所の仕組みや仕事を知り議会活動を体験することで、市政をより身近に感じると同時に、子どもたちから見た市政に対する意見や要望当を聞き、子供たちが参加するまちづくりに資する。	教育委員会＋その他	青少年を育てる小美玉市民の会	20	150

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
栃木県	宇都宮市	G	8月6日	宇都宮ジュニア未来議会	市政全般について、5つの分野ごとに部会を作り、各部会ごとに質問内容を決めている。	議会＋執行部＋教育委員会		48	110
栃木県	栃木市	C	8月5日	栃木市高校生議会	高校生が抱く疑問や地域の課題について、市長等へ一般質問	執行部		26	38
栃木県	真岡市	B	8月4日	真岡市子ども議会	子ども達に市政への興味と関心を深める	教育委員会		20	27
栃木県	那須烏山市	A	8月3日	子ども議会	小中学生の市長等に対する一般質問	教育委員会		11	35
群馬県	桐生市	C	10月24日	桐生市子ども議会	わたしたちが夢見る未来の桐生	その他	桐生市子ども会育成団体連絡協議会	17	100
群馬県	沼田市	B	11月7日	沼田市子ども議会	将来を担う子どもたちの夢や豊かな感性を本市の発展に反映させる	議会＋執行部＋教育委員会		28	60
群馬県	館林市	B	2月21日	第15回館林市子ども議会	ぼくの、わたしの館林	その他	館林市子ども会育成団体連絡協議会	22	83
群馬県	渋川市	B	8月7日	子ども議会	中学生が市議会の議員体験をする。今後のまちづくりに役立てるといふもの	執行部		19	30
埼玉県	熊谷市	D	11月14日	第10回夢・未来熊谷ジュニア議会	市政に関する内容について、それぞれ1人1問テーマを決め、一般質問形式で質問を行う	執行部		32	79
埼玉県	川口市	G	8月25日	きらり川口ジュニア議会	みんなでつくる川口の元気	教育委員会		51	59
埼玉県	本庄市	B	2月12日	第9回本庄市中学生まちづくり議会	・一般質問・「マナーアップキャンペーンの実施」について	執行部＋教育委員会		20	18
埼玉県	狭山市	C	7月23日	子ども・議会体験プログラム	議員の作成したシナリオに沿ってシナリオに書かれた言葉でロールプレイすることで、委員会と本会議場での会議を体験する。	議会		23	34
埼玉県	羽生市	B	2月3日	平成27年度羽生市中学生議会	市政に対する一般質問議員提出議案「いじめのない学校づくり宣言」	執行部		24	0
埼玉県	鴻巣市	C	8月5日	鴻巣市未来議会	未来議員の質問	執行部		22	56
埼玉県	深谷市	C	8月11日	子ども議会	特になし	執行部		41	109
埼玉県	上尾市	D	8月6日	第25回あげお子ども議会	市政に対する一般質問	執行部＋教育委員会		22	62
埼玉県	戸田市	C	7月27日	戸田市子ども議会	一般質問	教育委員会		32	72

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
埼玉県	朝霞市	C	10月25日	朝霞”未来・夢”子ども議会	「私たちの住んでいるまち朝霞の夢ふくらむ未来について」未来の朝霞市を夢のある一層すばらしいまちにするために、積極的にまちづくりへの提言をし、その提言に関わる市政全般の内容から、朝霞市に対する意見や要望、質問をする。	執行部 +教育委員会		30	54
埼玉県	和光市	B	11月14日	市政施行45周年記念和光市子ども議会	市政に対する一般質問	議会+執行部 +教育委員会		22	35
埼玉県	新座市	C	10月3日	小学生議会	○ 市民参加のまちづくり ○ 安全・安心なまちづくり(防犯・防災) ○ 交通事故ゼロを目指したまちづくり ○ みどり豊かなまちづくり ○ 環境にやさしいまちづくり ○ お年寄りと障がい者にやさしいまちづくり ○ 「住んでよし、訪れてよし」の観光都市にいざづくり	執行部		34	100
埼玉県	新座市	C	10月17日	中学生議会	○ 市民参加のまちづくり ○ 安全・安心なまちづくり(防犯・防災) ○ 交通事故ゼロを目指したまちづくり ○ みどり豊かなまちづくり ○ 環境にやさしいまちづくり ○ お年寄りと障がい者にやさしいまちづくり ○ 「住んでよし、訪れてよし」の観光都市にいざづくり	執行部		18	20
埼玉県	久喜市	C	10月27日	2015久喜市いきいき女性議会	市政に対する一般質問	執行部		14	41
埼玉県	蓮田市	B	8月6日	子ども議会	蓮田市の未来を語る	教育委員会		15	30
埼玉県	坂戸市	C	7月28日	坂戸子ども議会	「未来の坂戸市はこうなってほしい」など、子ども議員の夢や希望とともに自由に質問。	教育委員会		26	40
埼玉県	幸手市	B	1月27日	幸手市子ども議会	私が大人になったとき幸せを手にできるまち	執行部		18	17
千葉県	千葉市	H	7月28日	子ども議会	みんなが住みたい千葉市にするために	教育委員会		59	100
千葉県	銚子市	B	11月21日	こども議会	・雨の日の遊び場所について・消防について・通学路の街灯についてなど	その他	銚子青年会議所	9	50
千葉県	茂原市	B	11月6日	茂原市中学生議会	市行政に係わるもの	教育委員会		29	38
千葉県	成田市	C	8月19日	中学生議会	中学生が議会の仕組みや役割を体験的に学習し、「成田市の現状」や「成田市の将来」に関する様々な事項について、中学生としての意見・質問等を出し合うことにより、市政に対する関心を深める。	執行部		24	29

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
千葉県	佐倉市	C	11月4日	第10回佐倉市子供議会	統一のテーマは規定していない。	教育委員会		22	35
千葉県	東金市	B	8月5日	東金市子ども議会	東金市の未来を考える	教育委員会		16	35
千葉県	旭市	B	7月29日	旭市子ども議会	議会の体験、市政全般への意識を高める。	執行部		22	50
千葉県	鴨川市	A	7月3日	鴨川市中学生まちづくり議会	将来のまちづくりについて	執行部		19	16
千葉県	鎌ヶ谷市	C	1月30日	平成26年度鎌ヶ谷市子ども議会	市政に関する一般質問	教育委員会		40	46
千葉県	八街市	B	1月23日	八街っ子夢議会	未来を担う児童生徒が地域や将来について考え、議会について認識を深め市政への理解と関心を高める。	教育委員会		31	50
千葉県	印西市	B	7月16日	市民アカデミー議会	議会の仕組みを学ぶ	教育委員会		26	0
千葉県	匝瑳市	A	10月14日	匝瑳市中学校模擬議会	市内中学生による「匝瑳市中学生模擬議会」を開催して、中学校社会科(公民)「地方政治と自治」の学習内容について体験を通して理解するとともに、市議会の果たす役割について市民としての認識を深める機会とする。	教育委員会		26	27
千葉県	香取市	B	10月28日	中学生議会	市制に関する一般質問	教育委員会		31	21
千葉県	いすみ市	A	8月4日	平成27年度いすみ市子ども議会	市内小学生による市政一般質問	教育委員会		18	54
静岡県	静岡市	H	1月15日	静岡市子ども模擬議会	静岡市の目指すまちの姿について	議会		69	0
静岡県	静岡市	H	1月19日	静岡市子ども模擬議会	静岡市の目指すまちの姿について	議会		66	0
静岡県	静岡市	H	1月23日	静岡市子ども模擬議会	静岡市の目指すまちの姿について	議会		82	0
静岡県	静岡市	H	1月27日	静岡市子ども模擬議会	静岡市の目指すまちの姿について	議会		80	0
静岡県	静岡市	H	1月28日	静岡市子ども模擬議会	静岡市の目指すまちの姿について	議会		50	0
静岡県	静岡市	H	2月5日	静岡市子ども模擬議会	静岡市の目指すまちの姿について	議会		100	0
静岡県	静岡市	H	2月6日	静岡市子ども模擬議会	静岡市の目指すまちの姿について	議会		73	0
静岡県	静岡市	H	10月27日	静岡市子ども模擬議会	静岡市の目指すまちの姿について	議会		64	0
静岡県	静岡市	H	10月28日	静岡市子ども模擬議会	静岡市の目指すまちの姿について	議会		75	0

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
静岡県	静岡市	H	11月5日	静岡市子ども模擬議会	静岡市の目指すまちの姿について	議会		35	0
静岡県	静岡市	H	11月6日	静岡市子ども模擬議会	静岡市の目指すまちの姿について	議会		21	0
静岡県	静岡市	H	11月20日	静岡市子ども模擬議会	静岡市の目指すまちの姿について	議会		15	0
静岡県	沼津市	D	1月11日	新成人議会	テーマや議題は設定せず、新成人が議員となり、通常の本会議と同様の形式により一般質問を行った。	教育委員会		33	40
静岡県	富士宮市	C	11月7日	高校生議会	行政に関心を持ってもらうよう、高校生議員が一般質問を行う。議員の選出は市内5校から選出する。	執行部		16	13
静岡県	島田市	C	7月30日	島田市女性議会	自由参加者による一般質問	執行部		8	41
静岡県	藤枝市	C	8月10日	スマイルキッズタウン議会	施政方針の説明施政方針に対する質疑応答市役所職場訪問の報告・感想マニフェスト発表 など	その他	青年会議所	19	10
静岡県	御殿場市	B	5月8日	模擬議会	新任課長等を対象に、職員研修の一環として実施(テーマ:マイナンバー制度の周知方法 等)	執行部		18	13
静岡県	袋井市	B	8月10日	中学生未来会議(周南中学校)	大人になっても過ごしやすいまちづくりに向けて	教育委員会		26	62
静岡県	袋井市	B	8月11日	中学生未来会議(浅羽中学校)	創立50周年を迎えた浅羽中これからの50年に向けて	教育委員会		26	54
静岡県	袋井市	B	8月11日	中学生未来会議(袋井中学校)	中学生が、大人になっても暮らしたい袋井市にしよう!	教育委員会		26	63
静岡県	袋井市	B	8月12日	中学生未来会議(袋井南中学校)	こんなワクワクの袋井市に住みたい	教育委員会		30	74
静岡県	牧之原市	A	10月2日	模擬議会	小学生によるゲーム使用の禁止に関わる条例案	教育委員会		12	0
愛知県	名古屋市	H	8月29日	なごや子ども市会	大好きな名古屋を笑顔があふれるまちにしよう ~届け、わたしたちの思い~	議会		74	222
愛知県	岡崎市	E	8月19日	生徒市議会	各学校が設定する。	教育委員会		60	40
愛知県	小牧市	C	8月7日	小牧市制60周年記念事業「こども議会」	市内9中学校生徒の各代表が行う一般質問	執行部		28	57
愛知県	新城市	A	7月31日	女性議会	市政全般について	執行部		10	20

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
愛知県	大府市	B	8月26日	市制45周年記念事業大府市中学生議会	ICT機器の今後の導入計画についてほか	教育委員会		24	48
愛知県	知多市	B	8月5日	知多市制施行45周年記念事業知多市子ども議会	市政に関する一般質問	執行部		20	39
愛知県	知立市	B	10月20日	子供議会	中学生による市政全般に関する一般質問	教育委員会		15	15
愛知県	尾張旭市	B	8月7日	市長を囲む子ども会議	元気なまちにするために私ができること	執行部		12	27
愛知県	田原市	B	8月23日	ちびっ子議会	田原市の将来を考える	その他	青年会議所	59	50
岐阜県	岐阜市	F	7月26日	第12回岐阜市子ども議会	未来の岐阜市について考えよう！	執行部		31	0
岐阜県	恵那市	B	8月8日	子ども議会	市について興味を持ち、自分の住むこの町の事を自ら考えることの大切さを感じる	その他	青年会議所	15	30
岐阜県	可児市	C	1月23日	広見小学校子ども議会	議会の役割等の説明と模擬議会体験	議会		134	5
岐阜県	瑞穂市	B	8月21日	平成27年度第13回瑞穂市子ども議会	瑞穂市議会と瑞穂市行政の役割や仕組みなどについて体験を通して理解し、その目的や趣旨、方法を自分たちの学校での自主的な活動に生かし、よりよい学校づくりを推進する。自分たちの住む瑞穂市の将来に抱く夢や現在の課題について、討議や意見交換をし、住みよいまちづくりに参画しようとする心情を育てる。	教育委員会		16	70
岐阜県	海津市	A	8月11日	海津っ子議会	私たちの思い、市長に届け！	執行部		16	0
大阪府	大阪市	H	8月7日	おおさか子ども市会—中学生市会—	キャッチフレーズ:「子ども議員になっておおさかを考えよう！」質問テーマ・市税の使い方について・地域のつながりについて・市政のPRについて・いじめ問題について・授業でのタブレット端末の使用について・中学校給食の改善について・高齢者の社会参加について・感染症対策について・ごみの減量について・博物館などの施設の活性化について・商店街の活性化について・大阪市の国際化について・大阪市の緑化の取組について・放置自転車対策について・防災関連情報の周知について・大阪市の水道水の活用について・急行バスの導入について・地下鉄の安全対策について	議会+教育委員会		86	0

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
大阪府	高槻市	E	2月21日	第3回 高槻市児童生徒議会	つくろう！みんなが行きたい学校！	教育委員会		58	118
大阪府	守口市	C	8月16日	守口子ども議会	一般質問	その他	守口ロータリークラブ	16	30
大阪府	枚方市	F	2月26日	模擬議会(小学校社会見学)	歩道について調理場について公園について	議会		127	0
大阪府	枚方市	F	4月6日	模擬議会(新入職員研修)	専決事項の報告について一般質問(人材育成について)	議会+執行部		64	0
大阪府	枚方市	F	4月7日	模擬議会(新入職員研修)	専決事項の報告について一般質問(人材育成について)	議会+執行部		65	0
大阪府	八尾市	D	1月24日	議場開放事業(「子どものあったらいいな」優秀提案・「八尾のイイところ発見隊」活動発表会)	市民に身近な市議会の取り組みを進めるため、議場開放事業の一環として実施。執行部が主催する市内小学生による意見発表会の会場として本会議場を活用してもらった。発表会には議員が出席し、発表した小学生に感想や応援のメッセージを送った。	議会+執行部		0	61
大阪府	松原市	C	11月28日	松原市子ども議会	私たちの住んでいるまち松原の未来について	執行部+教育委員会		22	60
大阪府	和泉市	C	8月3日	和泉市子ども議会	公園・緑地・道路・交通安全環境づくり、人権文化豊かな社会づくり、交際交流・平和な社会づくり、学校教育環境づくり、歴史文化・芸術・生涯学習・スポーツ環境づくり、地域教育環境づくり、防火・防災・防犯体制づくり	教育委員会		20	35
大阪府	大阪狭山市	B	11月2日	みらい大阪狭山『子ども議会』	これからの大阪狭山市のまちづくりについて	議会		20	35
京都府	綾部市	A	7月28日	綾部市議会設立65周年記念事業綾部っ子未来を語る議会	子供たちが描く綾部市・地域の将来像や将来の夢についての作文発表	議会		20	69
京都府	亀岡市	B	8月21日	子ども議会	テーマ「ともに考え、一緒につくろうふるさと亀岡」議題:まちづくりへの意見発表又は市政への質問、自由討議、決議等	議会		24	97
滋賀県	彦根市	C	11月7日	第8回子ども議会	市政について	その他	議会、執行部、教育委員会の共催	21	70
滋賀県	栗東市	B	11月29日	第4回 子ども議会	まちづくり、安心・安全(防災など)、環境問題、福祉、教育・文化	議会+執行部+教育委員会		17	44

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
滋賀県	甲賀市	B	1月24日	かふか21子ども未来会議	これからの21世紀を担う子どもたちが、市民とふれあい、こうかの伝統・自然・歴史・文化・産業などについて学びながら体験する中で、自ら考える力や行動する力を引き出す機会とし、社会教育の立場で支援することを目的として開催する。	その他	かふか21子ども未来会議実行委員会	24	100
滋賀県	米原市	A	8月27日	まいばらこども会議	私たちが暮らす未来の米原市のために、質問します!提案します!	議会		20	37
兵庫県	加古川市	D	8月3日	中学生議会	未来への提言～我まちに誇りを持てる大人へ～	その他	加古川青年会議所	38	0
兵庫県	西脇市	A	8月18日	市制10周年記念事業中学生による「子ども議会」	NEXTにしわき ～ともに織りなすまちの未来～「こうでなくっちゃ★私が住みたい西脇市」	議会+執行部+教育委員会		16	23
兵庫県	宝塚市	D	8月19日	宝塚市子ども議会	宝塚市子ども条例に基づき、市は子どもが社会の一員であることを認識し、市政等についての情報及び意見を表明する機会を提供するとともに、子どもの意見を聴き、市政等に反省させることを目的に実施する。	執行部		26	75
兵庫県	川西市	C	8月1日	第24回川西市子ども議会	子ども議員活動を通じて行政や市議会の仕組みを学び、川西市の将来に向けてまちづくりや自分たちの夢、現状へのアイデア等を自由な発想で考え、それを基に「子ども議員の提言」として発信できる機会とする。	教育委員会		32	99
兵庫県	南あわじ市	A	8月1日	子ども議会	新庁舎開庁・市制施行10周年企画幅広い世代から議会や市政に対する意見や要望を聴き、今後の議会活動に生かすとともに、次代を担う子ども達に政治や行政に対する関心を持ってもらうため	議会		16	52
兵庫県	朝来市	A	8月20日	朝来市子ども議会	一般質問「魅力ある街づくりと交通網の形成について」「高齢者への優しい街づくりについて」「地域おこしについて」「通学路について」「住みやすい街づくりについて」「中学校の部活動について」「特産品のPRについて」「自然災害への対応について」発議第1号子ども議会宣言	教育委員会		16	14
兵庫県	淡路市	A	10月18日	子ども議会	小学6年生による一般質問	教育委員会		16	42
奈良県	香芝市	B	8月19日	香芝市中学生議会	地方自治体の運営を理解し政治への関心を高める	議会+執行部+教育委員会		12	5

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
奈良県	宇陀市	A	7月28日	宇陀市子ども議会	宇陀市誕生10周年記念事業行政への関心と理解を深め、体験学習の場として実施・宇陀市の環境問題について・宇陀市のくらしについて・宇陀市の安心安全について・宇陀市の教育について・宇陀市の産業について	議会＋教育委員会		15	46
和歌山県	有田市	A	8月5日	中学生議会	中学生議員が、個々に関心のあることについて一般質問を行った。	教育委員会		12	27
島根県	浜田市	B	7月18日	浜田女性ネットワーク市議会	女性の声を浜田市に反映させるとともに市議会に関心を持ち、男女共同参画社会のため女性の意識向上を図る。	執行部		19	31
島根県	出雲市	C	11月17日	中学生議会	出雲の将来を担う中学生が市政を学ぶとともに、市政等に関して意見表明をする場として、また、中学生の意見を行政運営に反映する場として開催する。さらに、中学生が地方自治の基本的な考え方や政治の仕組みを学び、権利や義務を理解するとともに、自治意識を高め、社会参加の基礎づくりに役立てる。	教育委員会		30	38
島根県	益田市	A	11月25日	益田市役所主権者教育支援事業	一般会計補正予算審査	議会		30	55
岡山県	高梁市	A	11月10日	小学生子ども議会	一般質問	教育委員会		16	88
広島県	広島市	H	7月11日	ひろしまキッズ議会2015	10年後の明るく豊かなひろしまのために	教育委員会＋その他	(一社)広島青年会議所	43	75
広島県	福山市	F	10月25日	福山市子ども議会	未来の福山自分が大人になった時の福山をこんなまちにしたい	執行部		40	119
広島県	三原市	B	8月21日	みはら未来議会	新しい三原をつくる協働のまち・地域の文化と多様な人材を育むまち・多様な産業と多彩な交流による活力あるまち・健やかに暮らせる人にやさしいまち・安心して快適・安全に住み続けられるまち	教育委員会		15	30
広島県	安芸高田市	A	2月16日	八千代中学校生徒議会定例会	一般質問、発議	その他	安芸高田市明るい選挙推進協議会	12	19
山口県	下関市	D	8月24日	下関市子ども市議会	本市の未来の担い手となる子どもたちが、10年後・20年後のまちづくりについて考え、意見を出し合うことで、市政に対する関心を高める。	教育委員会		35	0

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
山口県	周南市	C	8月8日	こども議会	・誰もが周りのことを考えて行動できるまちにするために・笑顔があふれるまちにするために・ルールを守って、みんなが楽しく過ごせるやさしい町・子どものことを考えて、実行してくれる町にするために・誰に対しても親切な町	執行部		25	30
徳島県	阿南市	B	8月3日	阿南市子ども議会	阿南市合併10周年特別議会	執行部		23	60
徳島県	三好市	A	12月22日	平成27年三好市高校生議会	一般質問	議会		16	30
香川県	高松市	F	8月21日	高松市子ども議会	「主体的な学び」「なかまとの絆づくり」「健康な体づくり・生活」「将来の夢や自らの生き方など志」「地域や郷土とのかかわり」の5つのテーマ	教育委員会		94	100
香川県	丸亀市	C	7月29日	小学生ミニ議会	丸亀市の政治や社会、教育文化、産業や環境など	教育委員会		16	48
香川県	丸亀市	C	7月30日	中学生ミニ議会	丸亀市の政治や社会、教育文化、産業や環境など	教育委員会		16	16
香川県	観音寺市	B	8月20日	観音寺市子ども議会	とどけ！私たちの思い 広がれ！観音寺市の夢	教育委員会		21	44
香川県	東かがわ市	A	1月22日	東かがわ市子ども議会	一般質問	教育委員会		23	34
愛媛県	松山市	G	7月31日	夏休み親子市議会	市政に関すること	議会		7	0
愛媛県	松山市	G	8月2日	夏休み親子市議会	市政に関すること	議会		7	0
愛媛県	八幡浜市	A	8月6日	八幡浜市子ども議会	一般質問	執行部		22	0
愛媛県	四国中央市	B	8月4日	高校生議会	選挙年齢の引き下げにあわせ、市内高校生を対象に模擬議会を実施	議会		26	11
高知県	土佐清水市	A	7月31日	土佐清水市中高生みらい議会	中学生・高校生が自ら考え、自ら判断し、自ら問題を解決する力や生きる力をさらに育むために、生まれ育ったふるさととのかかわりや関心、その一員であることの自覚、社会への参加意識を高め、次世代を担う子どもたちのまちづくりや市政に対する思いや夢を行政に反映させていくことを目的とする。	執行部+教育委員会		20	6
高知県	須崎市	A	7月24日	こども議会	防災対策ほか	教育委員会		30	60

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
高知県	香南市	A	7月31日	第一回香南市こども議会	香南市合併10周年を記念し、こども議会を行った。議題は下記のとおり。少子高齢化学校の土曜授業避難所地震警報アルミ缶回収香南市の魅力さをさらに高めるために教育施設を香南市の将来街灯の設置香宗川をもっと美しい川にしたい地域の特性を活かした地域活性化南海地震対策プールをつくれな	教育委員会		21	33
福岡県	北九州市	H	7月12日	KDS2015本会議～北九州ドリームサミット	未来のまちのリーダーになろう	その他	北九州青年会議所	59	100
福岡県	筑後市	A	3月23日	市民議会	まちづくりの提言	その他	青年会議所	19	30
福岡県	八女市	B	2月7日	八女市こども議会	こどもたちが日々の学校や家庭生活において行政に対して感じている意見や要望、または将来の夢など	その他	八女市青少年育成市民の会	15	40
福岡県	うきは市	A	8月29日	うきは市民大学子ども未来学部「うきは市子ども議会」	「私が守る！！考えよう！！未来のうきは！！」	教育委員会		42	28
佐賀県	嬉野市	A	12月6日	嬉野市ドリームハンズ子供議会	嬉野市内全児童の自転車乗車において免許を必要とする条例	その他	嬉野市商工会青年部	18	10
長崎県	平戸市	A	8月20日	平成27年度平戸市子ども議会	市政に関する一般質問(前年度行われた子ども議会における一般質問の答弁に対する再質問を行った。)	議会+教育委員会		18	30
長崎県	壱岐市	A	8月26日	平成27年壱岐市子ども議会	私たちのまちを良くするために	議会		16	36
熊本県	熊本市	H	8月7日	熊本市中学生による子ども議会	(1)これからの熊本市と投票率向上について(2)自転車の安全な利用とスマートフォンの課題について(3)障がいのある人が暮らしやすいまちと当番医の充実について(4)地下水の保全とポイ捨て禁止の啓発について(5)外国人観光客受け入れと農業後継者附則問題について(6)通学路の安全性向上と公共交通機関の利用促進について	議会+執行部+教育委員会		52	83

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
熊本県	八代市	C	8月6日	八代市中学生議会	子どもたちの市政に対する意見や要望、提案などを聞き、市政運営の参考にするとともに、将来の八代市を担う子どもたちが身近な問題から自分たちの暮らすまちを見つめ直し、自分の夢や希望を提言することで市政への関心を高め、まちづくりに進んで参画しようとする意欲を育む場とする。	議会＋執行部＋教育委員会		34	22
熊本県	水俣市	A	8月19日	水俣市元気が出るまちづくり子ども議会	環境、商工・観光、教育、農林水産、福祉	教育委員会		22	65
熊本県	玉名市	B	8月18日	平成27年度玉名市子ども議会	身近な問題	教育委員会＋その他	青少年育成市民会議	24	60
熊本県	菊池市	B	8月20日	子ども議会	より良い菊池市にするために	教育委員会		21	40
熊本県	宇土市	A	8月7日	宇土市子ども議会	一般質問	教育委員会		11	27
熊本県	阿蘇市	A	12月25日	子ども議会	市政等に対して要望・課題・疑問を挙げ提案事項や改善策について話し合う	その他	阿蘇市青少年育成市民会議	6	25
大分県	大分市	F	8月19日	大分市「子ども市議会」	各小学校の代表児童生徒が議員(または正副議長)になって、執行部に対して質問や提言、宣言を述べる。質問、提言に対して、市長・関係部局の職員が答弁する。	執行部＋教育委員会		86	0
大分県	臼杵市	A	8月5日	平成27年子ども市議会	一般質問	教育委員会		14	15
大分県	津久見市	A	8月4日	子ども議会	まちづくり等	教育委員会		10	60
大分県	杵築市	A	8月19日	杵築ん子ども市議会	市内小学校代表14人の子ども議員よりそれぞれ一般質問を行った。	執行部		14	31
大分県	豊後大野市	A	8月20日	第9回豊後大野っ子市議会	一般質問	議会＋執行部＋教育委員会		22	50
宮崎県	延岡市	C	8月7日	延岡市こども議会	市政全般	執行部＋教育委員会		29	50
宮崎県	日南市	B	11月9日	日南市未来へつなぐ子ども議会	日南市の未来	教育委員会		22	10

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	テーマ・議題	主催者	その他記述	当日議員となった人数	傍聴者数
宮崎県	日向市	B	8月19日	平成27年日向市未来を拓く子ども議会・未来への意見発表会	発表テーマは「未来の日向市への提言」として、各中学校区の視点から「これから日向市の発展のためにどのような取り組みを進めるべきか」ということを提言する。またその中で、自分たちがどのように活躍していくのかという「自分の未来」を語る。	教育委員会		14	50
鹿児島県	曾於市	A	8月17日	曾於市子ども議会	特になし	執行部+教育委員会		23	53
沖縄県	沖縄市	C	8月20日	沖縄市子ども議会	まちづくりや教育行政など児童生徒に身近なテーマ	執行部+教育委員会		23	81
沖縄県	うるま市	C	8月21日	うるま市子ども議会	市政に関する一般質問	教育委員会		25	164

25 政務活動費

【25-1】政務活動費の交付状況

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	交付している	交付していない	その他
5万人未満 262	189 (72.1%)	72 (27.5%)	1 (0.4%)
5～10万人未満 264	240 (90.9%)	23 (8.7%)	1 (0.4%)
10～20万人未満 155	152 (98.1%)	3 (1.9%)	0 (0%)
20～30万人未満 48	48 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
30～40万人未満 27	27 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
40～50万人未満 21	21 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 16	16 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 813	713 (87.7%)	98 (12.1%)	2 (0.2%)

「その他」には、支給を凍結している市及び特例条例で交付しないとしている市が含まれる。

【25-2】政務活動費の交付対象

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	会派	議員	会派又は議員	会派及び議員	選択制	その他
5万人未満 189	54 (28.6%)	66 (34.9%)	62 (32.8%)	2 (1.1%)	3 (1.6%)	2 (1.1%)
5～10万人未満 240	97 (40.4%)	62 (25.8%)	74 (30.8%)	2 (0.8%)	5 (2.1%)	0 (0%)
10～20万人未満 152	77 (50.7%)	21 (13.8%)	47 (30.9%)	3 (2.0%)	4 (2.6%)	0 (0%)
20～30万人未満 48	24 (50.0%)	5 (10.4%)	10 (20.8%)	5 (10.4%)	3 (6.3%)	1 (2.1%)
30～40万人未満 27	16 (59.3%)	3 (11.1%)	4 (14.8%)	1 (3.7%)	2 (7.4%)	1 (3.7%)
40～50万人未満 21	8 (38.1%)	4 (19.0%)	4 (19.0%)	2 (9.5%)	3 (14.3%)	0 (0%)
50万人以上 16	8 (50.0%)	1 (6.3%)	2 (12.5%)	1 (6.3%)	4 (25.0%)	0 (0%)
指定都市 20	8 (40.0%)	0 (0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	9 (45.0%)	0 (0%)
全市 713	292 (41.0%)	162 (22.7%)	204 (28.6%)	18 (2.5%)	33 (4.6%)	4 (0.6%)

各割合は、政務活動費を交付している713市の人口段階別の市数を基準としている。

「会派又は議員」は、会派又は会派に所属していない議員へ交付。

「会派及び議員」は、会派及び議員に併給。

【25-3】政務活動費の交付額の算出基準

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	月額	年額	その他
5万人未満 189	151 (79.9%)	38 (20.1%)	0 (0%)
5~10万人未満 240	186 (77.5%)	53 (22.1%)	1 (0.4%)
10~20万人未満 152	117 (77.0%)	35 (23.0%)	0 (0%)
20~30万人未満 48	42 (87.5%)	2 (4.2%)	4 (8.3%)
30~40万人未満 27	26 (96.3%)	1 (3.7%)	0 (0%)
40~50万人未満 21	20 (95.2%)	1 (4.8%)	0 (0%)
50万人以上 16	15 (93.8%)	0 (0%)	1 (6.3%)
指定都市 20	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 713	577 (80.9%)	130 (18.2%)	6 (0.8%)

各割合は、政務活動費を交付している713市の人口段階別の市数を基準としている。

【25-4】政務活動費の交付時期

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	毎月交付	四半期交付	半年交付	1年交付	その他
5万人未満 189	0 (0%)	3 (1.6%)	59 (31.2%)	121 (64.0%)	6 (3.2%)
5~10万人未満 240	0 (0%)	13 (5.4%)	77 (32.1%)	147 (61.3%)	3 (1.3%)
10~20万人未満 152	1 (0.7%)	14 (9.2%)	52 (34.2%)	81 (53.3%)	4 (2.6%)
20~30万人未満 48	2 (4.2%)	12 (25.0%)	22 (45.8%)	9 (18.8%)	3 (6.3%)
30~40万人未満 27	0 (0%)	10 (37.0%)	13 (48.1%)	3 (11.1%)	1 (3.7%)
40~50万人未満 21	0 (0%)	8 (38.1%)	11 (52.4%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)
50万人以上 16	2 (12.5%)	9 (56.3%)	5 (31.3%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	7 (35.0%)	8 (40.0%)	5 (25.0%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 713	12 (1.7%)	77 (10.8%)	244 (34.2%)	362 (50.8%)	18 (2.5%)

各割合は、政務活動費を交付している713市の人口段階別の市数を基準としている。

【25-5】政務活動費の収支報告書への領収書添付状況

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	すべて添付	一定額以上添付	添付していない
5万人未満 189	188 (99.5%)	1 (0.5%)	0 (0%)
5~10万人未満 240	239 (99.6%)	0 (0%)	1 (0.4%)
10~20万人未満 152	151 (99.3%)	1 (0.7%)	0 (0%)
20~30万人未満 48	48 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
30~40万人未満 27	27 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
40~50万人未満 21	21 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 16	16 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 713	710 (99.6%)	2 (0.3%)	1 (0.1%)

各割合は、政務活動費を交付している713市の人口段階別の市数を基準としている。

【25-6】政務活動費の議員1人あたりの交付月額

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	交付していない	1万円未満	1万円以上2万円未満	2万円以上3万円未満	3万円以上5万円未満	5万円以上10万円未満	10万円以上20万円未満	20万円以上30万円未満	30万円以上
5万人未満 262	73 (27.9%)	36 (13.7%)	93 (35.5%)	39 (14.9%)	20 (7.6%)	1 (0.4%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
5~10万人未満 264	24 (9.1%)	13 (4.9%)	113 (42.8%)	76 (28.8%)	28 (10.6%)	8 (3.0%)	2 (0.8%)	0 (0%)	0 (0%)
10~20万人未満 155	3 (1.9%)	2 (1.3%)	22 (14.2%)	52 (33.5%)	48 (31.0%)	26 (16.8%)	2 (1.3%)	0 (0%)	0 (0%)
20~30万人未満 48	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (6.3%)	14 (29.2%)	21 (43.8%)	9 (18.8%)	1 (2.1%)	0 (0%)
30~40万人未満 27	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (7.4%)	14 (51.9%)	11 (40.7%)	0 (0%)	0 (0%)
40~50万人未満 21	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (4.8%)	8 (38.1%)	12 (57.1%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 16	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (18.8%)	8 (50.0%)	5 (31.3%)	0 (0%)
指定都市 20	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (20.0%)	3 (15.0%)	13 (65.0%)
全市 813	100 (12.3%)	51 (6.3%)	228 (28.0%)	170 (20.9%)	113 (13.9%)	81 (10.0%)	48 (5.9%)	9 (1.1%)	13 (1.6%)

「交付していない」には【25-1】政務活動費の交付状況で「その他」と回答した2市を含む。

【25-7】情報公開条例に基づく公開請求の状況

(平成27年1月1日～12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	収支報告書	領収書	会計帳簿	支出伝票	活動報告書 視察報告書	その他
5万人未満 21	20 (95.2%)	20 (95.2%)	4 (19.0%)	2 (9.5%)	13 (61.9%)	2 (9.5%)
5～10万人未満 50	44 (88.0%)	40 (80.0%)	10 (20.0%)	9 (18.0%)	38 (76.0%)	7 (14.0%)
10～20万人未満 30	28 (93.3%)	28 (93.3%)	10 (33.3%)	9 (30.0%)	16 (53.3%)	5 (16.7%)
20～30万人未満 15	13 (86.7%)	12 (80.0%)	5 (33.3%)	5 (33.3%)	12 (80.0%)	4 (26.7%)
30～40万人未満 11	9 (81.8%)	9 (81.8%)	4 (36.4%)	3 (27.3%)	7 (63.6%)	1 (9.1%)
40～50万人未満 10	9 (90.0%)	10 (100%)	3 (30.0%)	4 (40.0%)	8 (80.0%)	1 (10.0%)
50万人以上 11	8 (72.7%)	10 (90.9%)	4 (36.4%)	4 (36.4%)	8 (72.7%)	4 (36.4%)
指定都市 7	6 (85.7%)	7 (100%)	1 (14.3%)	0 (0%)	3 (42.9%)	0 (0%)
全市 155	137 (88.4%)	136 (87.7%)	41 (26.5%)	36 (23.2%)	105 (67.7%)	24 (15.5%)

各割合は、政務活動費を交付している713市のうち、情報公開条例に基づく公開請求のあった155市の人口段階別の市数を基準としている。

【25-8】情報公開条例に基づく公開請求によらない公開の状況

(平成27年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	収支報告書	領収書	会計帳簿	支出伝票	活動報告書 視察報告書	その他
5万人未満 161	138 (85.7%)	87 (54.0%)	27 (16.8%)	24 (14.9%)	88 (54.7%)	12 (7.5%)
5～10万人未満 197	173 (87.8%)	109 (55.3%)	41 (20.8%)	28 (14.2%)	107 (54.3%)	23 (11.7%)
10～20万人未満 127	117 (92.1%)	75 (59.1%)	49 (38.6%)	25 (19.7%)	74 (58.3%)	16 (12.6%)
20～30万人未満 36	31 (86.1%)	24 (66.7%)	13 (36.1%)	12 (33.3%)	23 (63.9%)	9 (25.0%)
30～40万人未満 23	22 (95.7%)	15 (65.2%)	5 (21.7%)	7 (30.4%)	12 (52.2%)	5 (21.7%)
40～50万人未満 19	16 (84.2%)	13 (68.4%)	6 (31.6%)	6 (31.6%)	12 (63.2%)	8 (42.1%)
50万人以上 12	8 (66.7%)	4 (33.3%)	4 (33.3%)	1 (8.3%)	3 (25.0%)	5 (41.7%)
指定都市 20	19 (95.0%)	18 (90.0%)	3 (15.0%)	4 (20.0%)	9 (45.0%)	10 (50.0%)
全市 595	524 (88.1%)	345 (58.0%)	148 (24.9%)	107 (18.0%)	328 (55.1%)	88 (14.8%)

各割合は、政務活動費を交付している713市のうち、情報公開条例に基づく公開請求によらない公開を行っている595市の人口段階別の市数を基準としている。

26 費用弁償等

【26-1】本会議、委員会などの議会の会議に出席した場合の費用弁償の支給状況(議員派遣などによる旅費は除く)

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	支給している	支給していない	その他
5万人未満 262	154 (58.8%)	108 (41.2%)	0 (0%)
5～10万人未満 264	99 (37.5%)	165 (62.5%)	0 (0%)
10～20万人未満 155	49 (31.6%)	106 (68.4%)	0 (0%)
20～30万人未満 48	21 (43.8%)	26 (54.2%)	1 (2.1%)
30～40万人未満 27	10 (37.0%)	16 (59.3%)	1 (3.7%)
40～50万人未満 21	8 (38.1%)	13 (61.9%)	0 (0%)
50万人以上 16	11 (68.8%)	5 (31.3%)	0 (0%)
指定都市 20	8 (40.0%)	12 (60.0%)	0 (0%)
全市 813	360 (44.3%)	451 (55.5%)	2 (0.2%)

「その他」には、支給を停止している市及び特例条例で支給しないとしている市が含まれる。

【26-2】費用弁償の日額

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	定額	実額	距離に応じた 交通費	その他
5万人未満 154	34 (22.1%)	13 (8.4%)	84 (54.5%)	23 (14.9%)
5～10万人未満 99	37 (37.4%)	5 (5.1%)	42 (42.4%)	15 (15.2%)
10～20万人未満 49	20 (40.8%)	0 (0%)	21 (42.9%)	8 (16.3%)
20～30万人未満 21	9 (42.9%)	0 (0%)	7 (33.3%)	5 (23.8%)
30～40万人未満 10	4 (40.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	2 (20.0%)
40～50万人未満 8	4 (50.0%)	0 (0%)	3 (37.5%)	1 (12.5%)
50万人以上 11	6 (54.5%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (45.5%)
指定都市 8	0 (0%)	2 (25.0%)	3 (37.5%)	3 (37.5%)
全市 360	114 (31.7%)	21 (5.8%)	163 (45.3%)	62 (17.2%)

各割合は、費用弁償を支給している360市の人口段階別の市数を基準としている。

【26-3】費用弁償の日額(定額)の支給額別内訳

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	1千円未満	1千円以上 2千円未満	2千円以上 3千円未満	3千円以上 5千円未満	5千円以上
5万人未満 34	3 (8.8%)	16 (47.1%)	14 (41.2%)	1 (2.9%)	0 (0%)
5～10万人未満 37	1 (2.7%)	12 (32.4%)	22 (59.5%)	2 (5.4%)	0 (0%)
10～20万人未満 20	0 (0%)	13 (65.0%)	5 (25.0%)	2 (10.0%)	0 (0%)
20～30万人未満 9	0 (0%)	0 (0%)	6 (66.7%)	3 (33.3%)	0 (0%)
30～40万人未満 4	0 (0%)	0 (0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)
40～50万人未満 4	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)
50万人以上 6	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83.3%)	1 (16.7%)
指定都市 0	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 114	4 (3.5%)	41 (36.0%)	49 (43.0%)	18 (15.8%)	2 (1.8%)

各割合は、費用弁償の日額を定額で支給している114市の人口段階別の市数を基準としている。

【26-4】欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額又は支給停止の規定状況

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議員報酬等に関する 条例(特例条例含む) で規定している
5万人未満 262	34 (13.0%)
5～10万人未満 264	32 (12.1%)
10～20万人未満 155	12 (7.7%)
20～30万人未満 48	6 (12.5%)
30～40万人未満 27	6 (22.2%)
40～50万人未満 21	3 (14.3%)
50万人以上 16	2 (12.5%)
指定都市 20	4 (20.0%)
全市 813	99 (12.2%)

【26-5】欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額又は支給停止の事由

(平成27年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	疾病や自己都合等により一定期間、議会の会議を欠席したとき	懲罰により出席停止処分を科せられたとき	逮捕、拘留その他の身体の拘束を受けたとき	その他
5万人未満 34	27 (79.4%)	4 (11.8%)	15 (44.1%)	2 (5.9%)
5～10万人未満 32	24 (75.0%)	2 (6.3%)	12 (37.5%)	3 (9.4%)
10～20万人未満 12	11 (91.7%)	0 (0%)	5 (41.7%)	0 (0%)
20～30万人未満 6	4 (66.7%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (33.3%)
30～40万人未満 6	2 (33.3%)	0 (0%)	4 (66.7%)	3 (50.0%)
40～50万人未満 3	1 (33.3%)	1 (33.3%)	3 (100%)	0 (0%)
50万人以上 2	1 (50.0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50.0%)
指定都市 4	1 (25.0%)	1 (25.0%)	3 (75.0%)	0 (0%)
全市 99	71 (71.7%)	8 (8.1%)	42 (42.4%)	11 (11.1%)

各割合は、議員報酬等に関する条例(特例条例含む)で欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額を規定している99市の人口段階別の市数を基準としている。

27 その他議会の活動に関すること

【27-1】本会議場・委員会室での議員のパソコン・タブレット端末・説明用スクリーン・説明用パネルの使用事例の有無

(平成27年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

使用事例	本会議場	委員会室
議員のパソコンの使用事例があった	67 (8.2%)	102 (12.5%)
議員のタブレット端末の使用事例があった	123 (15.1%)	157 (19.3%)
議員の説明用スクリーンの使用事例があった	43 (5.3%)	78 (9.6%)
議員の説明用パネルの使用事例があった	317 (39.0%)	74 (9.1%)

【27-2】電子表決(押しボタン式表決)システムの導入状況

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	電子表決(押しボタン式表決)システムを導入している
5万人未満 262	10 (3.8%)
5～10万人未満 264	20 (7.6%)
10～20万人未満 155	20 (12.9%)
20～30万人未満 48	3 (6.3%)
30～40万人未満 27	3 (11.1%)
40～50万人未満 21	3 (14.3%)
50万人以上 16	1 (6.3%)
指定都市 20	0 (0%)
全市 813	60 (7.4%)

【27-3】会議録の調製形態

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	書面	電磁的記録
5万人未満 262	262 (100%)	0 (0%)
5～10万人未満 264	264 (100%)	0 (0%)
10～20万人未満 155	155 (100%)	0 (0%)
20～30万人未満 48	48 (100%)	0 (0%)
30～40万人未満 27	27 (100%)	0 (0%)
40～50万人未満 21	21 (100%)	0 (0%)
50万人以上 16	16 (100%)	0 (0%)
指定都市 20	20 (100%)	0 (0%)
全市 813	813 (100%)	0 (0%)

電磁的記録とは、地方自治法第123条第1項及び第3項によるもの。

【27-4】会議録検索システムの導入状況

(平成27年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	本会議会議録			委員会会議録			協議等の場合会議録		
	全市	内訳		全市	内訳		協議等の場合を設置している	内訳	
		インターネットによる検索システムを導入している	庁内LANによる検索システムを導入している		インターネットによる検索システムを導入している	庁内LANによる検索システムを導入している		インターネットによる検索システムを導入している	庁内LANによる検索システムを導入している
5万人未満	262	168 (64.1%)	23 (8.8%)	262	32 (12.2%)	3 (1.1%)	197	1 (0.5%)	0 (0%)
5～10万人未満	264	223 (84.5%)	46 (17.4%)	264	80 (30.3%)	17 (6.4%)	183	14 (7.7%)	5 (2.7%)
10～20万人未満	155	150 (96.8%)	32 (20.6%)	155	93 (60.0%)	24 (15.5%)	102	15 (14.7%)	4 (3.9%)
20～30万人未満	48	47 (97.9%)	10 (20.8%)	48	39 (81.3%)	9 (18.8%)	29	13 (44.8%)	3 (10.3%)
30～40万人未満	27	27 (100%)	1 (3.7%)	27	22 (81.5%)	1 (3.7%)	17	3 (17.6%)	0 (0%)
40～50万人未満	21	21 (100%)	4 (19.0%)	21	15 (71.4%)	3 (14.3%)	16	7 (43.8%)	1 (6.3%)
50万人以上	16	16 (100%)	2 (12.5%)	16	13 (81.3%)	1 (6.3%)	6	0 (0%)	0 (0%)
指定都市	20	20 (100%)	5 (25.0%)	20	19 (95.0%)	4 (20.0%)	9	6 (66.7%)	1 (11.1%)
全市	813	672 (82.7%)	123 (15.1%)	813	313 (38.5%)	62 (7.6%)	559	59 (10.6%)	14 (2.5%)

協議等の場合会議録の割合は協議等の場合を設置している559市の人口段階別の市数を基準としている。

【27-5】議会と大学等との協定の締結状況

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	大学等との協定を締結している
5万人未満 262	1 (0.4%)
5～10万人未満 264	2 (0.8%)
10～20万人未満 155	1 (0.6%)
20～30万人未満 48	2 (4.2%)
30～40万人未満 27	1 (3.7%)
40～50万人未満 21	0 (0%)
50万人以上 16	0 (0%)
指定都市 20	1 (5.0%)
全市 813	8 (1.0%)

大学等とは、そのほか大学院や研究機関等を指す。

【27-6】議会モニター制度の採用状況

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会モニター制度を採用している
5万人未満 262	4 (1.5%)
5～10万人未満 264	4 (1.5%)
10～20万人未満 155	4 (2.6%)
20～30万人未満 48	2 (4.2%)
30～40万人未満 27	1 (3.7%)
40～50万人未満 21	1 (4.8%)
50万人以上 16	0 (0%)
指定都市 20	0 (0%)
全市 813	16 (2.0%)

【27-7】議会のパブリックコメントの実施状況

(平成27年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	議会において パブリックコメント を実施した
5万人未満 262	20 (7.6%)
5～10万人未満 264	13 (4.9%)
10～20万人未満 155	14 (9.0%)
20～30万人未満 48	4 (8.3%)
30～40万人未満 27	4 (14.8%)
40～50万人未満 21	2 (9.5%)
50万人以上 16	1 (6.3%)
指定都市 20	2 (10.0%)
全市 813	60 (7.4%)

【27-8】住民アンケート調査の実施状況

(平成27年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	住民に対し無作為 抽出による議会に 関するアンケート 調査を実施した
5万人未満 262	7 (2.7%)
5～10万人未満 264	4 (1.5%)
10～20万人未満 155	8 (5.2%)
20～30万人未満 48	1 (2.1%)
30～40万人未満 27	1 (3.7%)
40～50万人未満 21	0 (0%)
50万人以上 16	1 (6.3%)
指定都市 20	2 (10.0%)
全市 813	24 (3.0%)

【27-9】議会による事務事業評価の実施状況

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会独自による 事務事業評価を 実施している
5万人未満 262	13 (5.0%)
5～10万人未満 264	10 (3.8%)
10～20万人未満 155	9 (5.8%)
20～30万人未満 48	4 (8.3%)
30～40万人未満 27	0 (0%)
40～50万人未満 21	1 (4.8%)
50万人以上 16	0 (0%)
指定都市 20	1 (5.0%)
全市 813	38 (4.7%)

【27-10】会議資料のペーパーレス化の導入状況

(平成27年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	会議資料の ペーパーレス化を 導入している
5万人未満 262	14 (5.3%)
5～10万人未満 264	14 (5.3%)
10～20万人未満 155	10 (6.5%)
20～30万人未満 48	6 (12.5%)
30～40万人未満 27	9 (33.3%)
40～50万人未満 21	2 (9.5%)
50万人以上 16	0 (0%)
指定都市 20	1 (5.0%)
全市 813	56 (6.9%)

一部の会議資料のみペーパーレス化している場合を含む。

お問合せ先

全国市議会議長会 調査広報部

TEL 03-3262-5237

FAX 03-3263-5751

<http://www.si-gichokai.jp/>